

令和 8 年 度

宮城県農業行政の概要

令和 8 年 4 月

宮城県農政部

◇ 御利用に当たって

本書は、令和8年度の宮城県の農業行政がどのような方針をもとで、どのように施策を展開していくのか示すとともに、主要事業等や主な計画の概要、それらの推進組織、予算の概要などを掲載しています。

県民、事業者、関係団体及び市町村の皆様をはじめ、関係各位に広く御活用いただければ幸いです。

目 次

I	令和8年度宮城県農業行政の重点方針	1
II	令和8年度主要事業等の概要	9
1	施策体系別主要事業等一覧	9
2	主要事業の概要	23
3	新・宮城の将来ビジョン実施計画掲載事業	49
4	令和8年度地域未来交付金（地域未来推進型）活用事業一覧	52
5	令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧	53
6	令和8年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	54
7	令和8年度「産業廃棄物税」活用事業一覧	55
8	令和8年度「宿泊税」活用事業一覧	56
III	主な計画の概要	57
1	第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画の概要	57
2	その他の主な計画と目標	59
IV	組織と各課室・機関の主な業務	62
1	農政部組織図	62
2	地方振興事務所組織図	63
3	各課室の主な業務と連絡先	64
4	各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	65
V	審議会等	66
	農政部関連審議会等一覧	66
VI	令和8年度農政部当初予算の概要	68
VII	付録	71
1	地域振興立法5法の指定状況	71
2	用語集	74

令和8年度宮城県農業行政の重点方針

「共創力強化」

～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

I 現状と課題

社会情勢が急速に変化する中、国においては、昨年、令和11年度までの5年間を計画期間とする新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、農業の構造転換を集中的に推し進めることとしており、国内の農業行政は大きな転換点を迎えています。

本県では、東日本大震災からの創造的な復興により、農地の大区画化・汎用化が進み、大規模土地利用型農業や先進的施設園芸に取り組む法人が増加するとともに、スマート農業の普及拡大による農作業の効率化・高度化も進んでいます。また、気候変動に適応した品種や栽培技術の導入に向けた取組や、農業者等による環境負荷低減活動も着実に広がりを見せています。

一方で、人口減少と高齢化は、かつてないほどのスピードで進行しており、食の市場規模の縮小や消費形態の変化、農業従事者の減少、農村地域における地域コミュニティの更なる衰退などの様々な問題が懸念されています。また、夏季の記録的な高温や渇水による農作物への影響、頻発化・激甚化する自然災害、深刻な影響を及ぼす野生鳥獣被害や、近年全国的に発生が相次ぐ特定家畜伝染病に加え、飼料・資材価格の高止まりなど、これら増大する食料安全保障上のリスクへの対応もより一層必要になっています。

II 基本方向

本県の食、農業、農村における様々な課題の解決に向け、県では令和8年3月に「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（令和3年度～12年度）の見直しを実施しており、本基本計画で掲げる「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」の実現のため、以下の取組を重点的に推進していきます。

食については、「みやぎ農産の日」制定による地産地消の更なる推進に加え、社会環境や消費形態の変化を捉えた食品製造事業者の商品開発力等の強化や商品に応じた販路開拓を支援することで、県産食品の販売力強化に取り組めます。

農業については、新規就農者をはじめとした多様な人材の確保・育成を進め、地域計画の実現に向けて、地域や担い手の抱える課題解決を支援します。また、農地の大区画化による担い手への集積・集約化やスマート農業の導入支援のほか、共同利用施設の再編集約・合理化を推進するとともに、需要に応じたみやぎ米の生産や市場ニーズの高い園芸作物等の作付推進、優良な種雄牛や種雄豚の造成等を通じて、生産性や販売力・収益性の向上を図ります。

さらに、高温に強い水稲品種の開発やバナラビーンズなど新たな園芸作物の導入可能性調査等による気候変動への対応や、環境負荷低減に関する技術開発・普及などにより持続可能な農業の実現に取り組みます。

農村については、地域資源を活用した持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりや、野生鳥獣害防止対策などを進め、農村の維持・活性化を図ります。また、近年、頻発化・激甚化する自然災害への備えとして、田んぼダムの普及や防災重点農業用ため池の整備、農業生産基盤の適切な保全管理を推進し、地域防災力の強化に取り組みます。

これらの取組を進めるに当たり、農業者、食に関する事業者、消費者など、食料システムを構成する全ての関係者が共に連携・協働することで「共創力」を強化し、豊かな食と農の未来の構築を目指します。

Ⅲ 重点施策

基本項目 1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、市場ニーズの変化に対応した新たな販売方法の構築、産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図ります。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図ります。

（１）県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

- ・ 体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催、農山漁村体験などによる都市農村交流活動の取組を支援します。
- ・ みやぎの食材の利用促進のため、食材王国みやぎ地産地消推進店制度の普及拡大や、飲食店や小売店における県産食材フェアの開催、販売会などに取り組みます。また、新たに「みやぎ農産の日」を制定し、食産業と連携した地産地消を推進する効果的な県民運動を展開します。

（２）市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化

- ・ みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造事業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などを支援します。
- ・ 県産食材の消費拡大を図るため、みやぎ米やいちご、仙台牛などを中心とする良質な食材の更なる認知度や付加価値を高め、トップブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開します。
- ・ 各事業者の課題や状況に応じた専門家の助言・情報提供等により、社会環境や消費形態の変化を捉えた商品開発と商談実践力の強化を支援します。
- ・ 首都圏や関西圏などの主要都市のセレクトショップ等の店内に県産品アンテナコーナーを設置するほか、県内外での県産品物販催事の開催、OMO方式を取り入れた県産品販売コーナーや県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」の運営による自社ECへの誘客策などにより、商品に応じた販路の開拓を支援することで、県産食品の販売力強化に取り組めます。
- ・ 食品製造事業者の経営改善のため、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた取組までの一連の過程をサポートするとともに、経営に携わる人材育成を支援します。
- ・ みやぎの食材の価値の向上と生産拡大、多様化する消費者ニーズへの対応を図るため、農業者、食品製造・加工業者、流通・販売業者の連携による課題解決を促進し、新たなビジネスを創出する機会を提供します。

(3) 県民への安全・安心な食料の安定供給

- ・国際水準GAPの導入と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援します。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を支援するとともに、農業保険制度の周知と加入を進めます。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進めます。
- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施します。また、畜産物の生産段階の安全を確保するため、粗飼料等の放射性物質検査を実施します。

基本項目2 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、スマート農業の普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営の拡大を図ります。需要に応じた米の生産や、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産を拡大します。

(1) 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

- ・持続可能な食料システムの構築に向けた、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組拡大・定着のため、一元的なサポート体制を構築し、課題解決を支援します。また、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、国によるオーガニックビレッジの推進などの有機農業の取組を支援するほか、下水汚泥などの未利用資源の活用を推進します。
- ・地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援します。
- ・農村地域の未利用資源の利活用促進と土地改良区等の維持管理費の負担軽減を図るため、農業水利施設等における再生可能エネルギー施設の導入を推進します。

(2) みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進めます。
- ・次代の地域農業を担う人材を育成するため、相談から定着まで切れ目ない伴走型支援や営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術

力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得により即戦力となる人材の育成を進めます。

- ・農業体験や本県農業の魅力発信を行い、新規就農者の増加を図ります。
- ・女性がいきいきと働き続けられるよう、女性農業者の交流事業や資質向上への支援などを進めます。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携の取組を支援します。また、農業を支える担い手としても期待が高まっている外国人材等の就労環境整備等を進めます。
- ・持続性の高い畜産経営の実現を図るため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある働き方を推進します。
- ・地域の中核となる畜産担い手人材を確保・育成するため、研修機関が実施する雇用型研修の取組を支援します。

(3) 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

- ・農業生産性の向上や省力化を図るため、県内7か所に設置したRTK基地局を活用した自動操舵システム等による高精度な農作業など、ICT等の先進技術を活用したスマート農業の普及・拡大に向けた取組を推進します。
- ・気候変動による農作物の生育障害や収量・品質の低下などのリスクに適応するため、高温に強い水稻品種の開発や園芸品目における新たな品目・品種・作型・栽培方法の検討など、気候変動に適応した農業技術の開発と社会実装に取り組みます。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、高収益作物の安定生産のための栽培技術の開発のほか、時代のニーズに対応した優良品種の開発、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜改良への応用等を進めます。

(4) 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画」に掲げる担い手への農地の集積・集約化を加速します。
- ・「地域計画」の実現を促進するため、地域や担い手の抱える課題の解決を支援します。また、地域計画実現促進地区を設置し、専門家も交えた重点的な支援を行います。
- ・農業の競争力を高める生産基盤の整備に向けて、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進めます。
- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理活動等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保します。
- ・カントリーエレベーター等の共同利用施設の再編集約・合理化への取組を支援します。

(5) 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化

- ・県産米・麦・大豆の実需者ニーズに対応した生産拡大と付加価値向上を推進するため、県内の生産者・生産団体と食品製造事業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行います。
- ・主力品種である「ひとめぼれ」をはじめ、「だて正夢」、「金のいぶき」、「ササニシキ」など、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組むとともに、実需との事前契約の取組を推進します。また、水田農業の収益力強化を図るため、収益性の高い園芸作物への転換・定着を推進するとともに、機械化一貫体系やスマート農業技術の導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めることで、麦、大豆、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図ります。

(6) 先進的大規模拠点为核心とした園芸産地の確立

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御等のDX技術の面的拡大を図るとともに、農業参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備します。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やスマート農業技術の導入支援、農地整備事業等による条件整備を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立します。
- ・販売ロスの軽減や物流改善による収益力向上に向けて、園芸産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援します。
- ・いちごの国内外での需要拡大に対応可能な生産体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う人材の確保・育成を支援します。
- ・2027年国際園芸博覧会の出展に向けて、本県の花き産地や関係機関とともに産地PRの企画立案や展示用花きの栽培試験等を支援します。

(7) 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

- ・安価な輸入畜産物への競争力強化を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に取り組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や指導力の強化及び能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図ります。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図ります。
- ・消費者嗜好の多様化や、脂肪の量から質への転換に対応するため、「霜降りの細かさ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の更なるブランド力向上を推進します。
- ・令和9年度に開催される第13回全国和牛能力共進会北海道大会での上位入賞に向け、出品候補牛のゲノミック評価や産子調査を実施し、能力に優れた出品候補牛の確保を推進します。
- ・中小規模の採卵養鶏・養豚経営体の持続的な発展に向け、生産現場での生産性向上や効率化を図るとともに、消費者と農家を結び付け、地域密着型の生産消費を促進します。

- ・飼料用トウモロコシや牧草などの県産飼料増産に向け、飼料生産組織等による飼料生産拡大の支援、県奨励品種や飼料用稲専用品種の利用促進、温暖化に対応した安定的な飼料作物栽培技術の実証及び普及を図ります。
- ・近年の夏季高温条件に対応し、持続的な酪農生産基盤を維持するため、ドローンによる屋根への遮熱塗料塗布等の乳牛舎における暑熱対策を支援します。
- ・配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している畜産経営体に対し、経営継続のための支援をします。
- ・系統豚「しもふりレッド」の改良による生産体制やブランド力の強化を図ります。

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図ります。また、野生鳥獣被害防止対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めます。

（１）関係人口と共に創る活力ある農村

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材との関わり創出や地域資源の活用、地域の合意形成を図るワークショップを通じたイベントや体験ツアーなどの多様な取組への支援により、地域のありたい姿の実現を支援します。
- ・農山漁村の維持・活性化のため、地域間のほか、都市部の企業や副業・兼業人農山漁村地域間のほか、都市部企業人材等とのネットワーク形成、外部人材の活用などにより、関係・交流人口の増加と地域資源を有効活用したなりわいの創出を図るとともに、持続可能な農山漁村づくりを推進します。また、今後、地方への来訪が見込まれるインバウンド需要の効果的な取り込みや、国内外に向けたテーマ性のある魅力的な農山漁村体験ツアーなどの取組支援を通じ、持続可能な農泊ビジネスの創出を推進します。
- ・農泊実践者などに向けた研修会や交流会を通じて、都市農村交流活動の中心となる地域のコア人材の育成や、農泊地域の広域的な連携を促進し、農山漁村地域の維持・活性化を図ります。
- ・高齢化の進む中山間地域において、農地の保全や生活支援等を実施できるよう、複数の農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成支援に取り組みます。

（２）地域資源を活用した多様ななりわいの創出

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣やバイヤー主導による商品開発、機械の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した付加価値創出を推進します。

- ・農山漁村における地域資源を活用した新たなビジネス（なりわい）の創出を加速化させるため、農林漁業者と多様な事業者との連携を推進します。

（３）野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみで鳥獣被害対策を進める集落に対して、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲の省力化及び効率化に有効なＩＣＴ機器の導入を支援します。また、市町村等が行うクマを寄せ付ける放任果樹の伐採等を支援します。

（４）地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持

- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農地や農業用施設等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進します。

（５）農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落近傍や通学路に近接するなど、優先度が高いため池を中心に、救助ネットやネットフェンス等の安全施設の設置を推進します。また、防災重点農業用ため池については、地震・豪雨等の耐性評価の結果を踏まえ、市町村等の施設管理者と連携・調整し、必要な防災工事を計画的に実施します。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の管理体制の強化を図ります。
- ・洪水や浸水被害のリスクを緩和する「田んぼダム」について、県内市町村等で構成する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を核とした普及活動を展開するとともに、モデル地区における効果検証の実施等により、農家や関係者の理解を得ながら、県内全域への普及拡大を推進します。また、農業用ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組みます。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組みます。
- ・生活環境の改善や生産性の高い農業及び自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道や農業集落排水など、農村地域の生産基盤や生活基盤の保全管理・整備を支援します。

II 令和8年度主要事業等の概要

1 施策体系別主要事業等一覧

令和8年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

〔表の見方〕

- 事業名
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
 - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R7年度補正予算
 - ・R7年度補正予算のうち、国のR7年度補正でR8年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 主要事業No
 - ・「主要事業概要一覧(p.23記載)」の事業No.を記載しています。
- 将来ビジョン
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。(p.49参照)
- その他
 - 以下のとおり、記載しています。
 - ・「地域未来交付金(地域未来推進型)」が含まれている場合→「創」(p.52参照)
(旧デジタル田園地方創生推進交付金事業、旧新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))
 - ※「地域未来交付金(地域未来推進型)」を活用する予定の事業については、予算執行上の制約により同一の経費をR7補正予算とR8当初予算の双方に計上している場合があります。
 - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」(p.53参照)
 - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」(p.54参照)
 - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」(p.55参照)
 - ・「宿泊税」が含まれている場合→「宿」(p.56参照)
 - ・「重点支援地方交付金」が含まれている場合→「重」
 - ・旧政策課題事業→「政」
 - ・再掲事業→「(再)」

基本項目1 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R7年度補正予算(千円)	R8年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、食育や地産地消の推進、みやぎ農産物の普及啓発及び地産地消推進店の拡大を図る。		10,984	食産業振興課			3	
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課			2	
小計			0	14,816					

施策2 市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R7年度補正予算(千円)	R8年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、食材王国みやぎ公式SNSなどによるみやぎの食材や産地に関する情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		3,496	食産業振興課			3	
2	【新規】「食材王国みやぎ」魅力発信・販路拡大事業	「食材王国みやぎ」が誇る食材の魅力を直接提案する機会や、直接触れ、食べる機会の創出により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ広く周知し、県産品の消費拡大・継続利用を図る。		19,731	食産業振興課			3	創
3	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		9,171	食産業振興課				
4	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	県産品と消費者との接点を増やす取組等を実施し、県産品が売れる仕組みづくりを支援することで、販路拡大や販路開拓の更なる拡充を図る。	7,408	67,979	食産業振興課	2	3		創政

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
5	県産品デジタルマーケティング展開支援事業	新たな接点創出と急速に進むEC市場への対応を加速的に進めるため、事業者のEC参入を促し、各種データの活用による商品開発等につなげ、事業者の自立的成長を目指す。	22,078	50,671	食産業振興課	3	3	創	
6	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを展開する。	27,098	37,509	食産業振興課		3	創 廃 環	
7	【新規】 食材王国みやぎ「売れるを生み出す」プロジェクト	食品製造業者等が地域産業の多様な関係者と自発的に連携しながら、マーケットニーズに応じたビジネスを展開していく手法を習得することで、持続的に「売れるを生み出す」実現力の強化を支援する。		7,400	食産業振興課		3	創	
8	食品製造業経営力強化支援事業	食品製造業者の経営改善に向けて、経営課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施する。		27,875	食産業振興課	4	3	発	
9	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業	専門家の助言等により食品製造事業者の課題や状況を整理するとともに、食のマーケットを戦略的に捉えるための売れる商品開発力と商談戦略力の強化を支援する。		28,567	食産業振興課	2	3	創 政	
10	米・麦・大豆食農連携支援事業	県産米・麦・大豆について、県内生産者又は生産団体と食品製造業者等が連携して取り組む商品開発・販路拡大に必要な経費の一部補助及び連携のためのマッチング会の開催により、実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産拡大を実現する。	6,168	13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課	12	3	創 政	
11	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,478	みやぎ米推進課				
12	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,000	園芸推進課		3	創 政	
13	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,149	畜産課		3		
小計			62,752	330,773					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		4,068	食産業振興課	1	復3		
2	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		9,482	農山漁村なりわい課	1	復3		
3	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		3,135	みやぎ米推進課		3		
4	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		2,480	みやぎ米推進課		3		

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
5	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,800	園芸推進課	1	復3		
6	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		9,950	畜産課	1	復3		
7	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。		18,104	畜産課		復3		
8	肉用牛出荷円滑化推進事業	牛肉の放射性物質モニタリングとして、出荷される廃用牛の枝肉の放射性物質を検査するほか、適正な飼養管理の徹底のための調査指導を行う。		75,856	畜産課	1	復3		
9	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG.A.Pへの取組を推進する。		209	畜産課		3		
10	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾患対策を継続的に実施する。		47,352	家畜防疫対策室				
11	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		73,363	家畜防疫対策室				
12	家畜保健衛生費(老朽化対策を含む)	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設の管理を行う。		79,442	家畜防疫対策室				
13	獣医師養成確保就学資金給付事業	将来、宮城県職員(獣医師)として従事することを志望する獣医学生に就学資金を給付する等、獣医師職員の参入を図る。		1,230	家畜防疫対策室		4		
14	家畜衛生対策事業(老朽化対策を含む)	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾患及び慢性疾患への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行う。		37,405	家畜防疫対策室				
小計			0	380,876					

基本項目2 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

施策4 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	みどりの食料システム戦略推進事業費	「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」の推進のため、環境負荷低減の取組の拡大、定着に向けた農業者へのサポート体制(みどりトータルサポートチーム)の運営支援を行う。		3,237	農業政策室		10		
2	グリーンな栽培体系加速化事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術等」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		40,400	農業振興課				
3	みやぎ由来の肥料増産加速化事業	化学肥料の使用量や肥料コストの低減を図るため、地域未利用資源となっている県内の下水汚泥等を活用した肥料の製造及び供給体制を整備する。		1,349	みやぎ米推進課			廃	

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
4	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の生産者の掘り起こしや認証等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		4,503	みやぎ米推進課		3、15		
5	みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		44,789	みやぎ米推進課		15	環	
6	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		174,665	みやぎ米推進課		3、15		
7	【新規】 温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系実装事業	機械・施設の導入支援や県による伴走型支援を通じて、「バイオ炭の農地施用」の現場実装を加速化させ、また、「水稲栽培における中干し期間の延長」と組み合わせた温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系の実装を目指す。		3,948	みやぎ米推進課		15	環	
8	【新規】 施設園芸環境変動対策事業	地球温暖化や環境保全に対応するため、夏季高温対策とCO2削減等の環境負荷低減に対する取組を組み入れた新たな施設園芸を展開し、県内への普及拡大を目指す。		8,527	園芸推進課	17	3、15	環	
9	家畜由来の堆肥活用促進事業	地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援する。		16,470	畜産課	18	3、15	廃政	
10	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		70,688	畜産課				
11	【新規】 水上設置型太陽光発電設備導入支援事業	県有未利用地（農業用ため池の水面）を活用した水上太陽光発電の実現性を高めるため、発電事業者の施設整備を支援する。		0	農村振興課	19	15		債務 負担 行為
小計			0	368,576					

施策5 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	担い手確保・経営強化支援事業	地域計画が策定されている地域において、経営発展を図ろうとする担い手が、融資を活用するなどして農業用機械・施設を導入する際に補助する。	300,000		農業振興課				
2	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手が経営改善や農地引受力の向上等に必要となる農業用機械・施設の導入を補助する。		327,457	農業振興課	10	3、4		
3	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		13,400	農業振興課	10	3、4		
4	【新規】 農業支援サービス事業 導入サポート事業	農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動の促進、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入の取組に対して支援する。		90,000	農業振興課	9	3		
5	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		358	農業振興課	9	3、4		
6	みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	新規就農者確保に向け、若い世代を対象に先進的な農業者、農業法人等のもとで農業体験やお試し雇用就農を実施する。		8,600	農業振興課	11	3、4	創政	

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
7	新農業人・中小規模経営体支援事業	市町村が当該地域の担い手と見込む新農業人や中小規模経営体等、地域の特性を活かしながら、意欲を持って新たな品目等への取組や新技術導入等の取組、または地域の農地を引き受けて規模拡大を図る取組に対する支援を行う。		5,000	農業振興課	10	4、10	創	
8	【新規】 外国農業人材受入体制支援事業	多様な農業人材の確保・育成のため、農業法人等を対象に、外国人材の就労・定着に必要な環境整備の経費補助や、受入促進に向けたセミナー開催、ヒアリング調査に基づく個別支援等を実施する。		7,050	農業振興課	10	4	創	
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		217,014	農業振興課		3、4	発政	
10	農林水産金融対策事業 (農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要な資金を融通する。		75,380	農業振興課			4	
		(農業近代化資金利子補給)		(68,382)	農業振興課			4	
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,508)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R3年))		(1,152)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R4年))		(1,364)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R5年))		(159)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R6年))		(568)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R7年))		(1,870)	農業振興課			4	
		(農林業災害対策資金利子補給 (R8年))		(377)	農業振興課			4	
11	新たな農業担い手育成 プロジェクト	新規就農者の確保・育成に向け、新規就農ポータルサイトの運営、就農相談対応、資金の交付、経営発展に必要な機械・施設の導入など、就農前から就農後まで各就農ステージに応じた支援を実施する。		398,964	農業振興課	10		4	
		(青年農業者育成確保推進事業)		(13,950)	農業振興課	10		4	
		(新規就農者確保事業)		(377,414)	農業振興課	10		4	
		(みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業)		(7,600)	農業振興課	10		4	創
12	みやぎ大規模施設園芸 立地奨励金	農業(園芸)に参入する企業等の誘致を推進するため、県内に大規模な園芸施設を整備する法人等に対して奨励金を交付する。		2,051	園芸推進課			3	発
13	【新規】 みやぎの畜産人づくり 支援事業	雇用型研修による畜産担い手育成の取組を支援する。		13,056	畜産課	10	3、4	創	
14	酪農ヘルパー事業運営 強化対策事業	酪農経営の安定的な継続を支援し、ゆとりある酪農を実現するため、酪農家が休日を確保する場合や事故傷病により就業ができない場合、酪農家に代わり飼養管理を行う酪農ヘルパー事業を推進し、またその運営基盤の強化を図る。		3,000	畜産課				
小計			300,000	1,161,330					

施策6 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	【新規】 農地集積力強化モデル 実証事業	地域の農地の受け手となる大規模土地利用型農業経営体を対象とし、試験研究機関等と連携した調査分析等によるスマート農業機械と営農管理システムを活用した総合的な営農モデル実証を行う。		6,673	農業振興課	9	3	創	
2	アグリテック活用拡大 定着事業	スマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。	3,684	10,896	農業振興課	9	3、4	創 政	
3	県単独試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		37,679	農業振興課		3		
		(農園研)		(20,625)	農業振興課		3	廃	
		(古試)		(17,054)	農業振興課		3		
4	受託試験研究費	水稻やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		37,991	農業振興課				
		(農園研)		(21,341)	農業振興課				
		(古試)		(16,650)	農業振興課				
5	【新規】 気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物・園芸分野における気候変動適応技術を開発する。		10,658	農業振興課		3	環	
6	【新規】 みやぎ米レベルアップ 事業	水稻栽培におけるデジタル技術を活用した高温対策と高温登熟耐性に優れた新品種の導入を進め、高温条件下でも安定した宮城米の生産体制を整備し、品質向上を図る。		15,000	みやぎ米推進課	13	3	創 環	
7	【新規】 新規園芸作物調査事業	近年の気候変動に伴い、従来の気象条件下では栽培が困難であった園芸作物の導入可能性を探るため、試験場においてパニラビーンズ等の試験栽培を実施するもの。		14,000	園芸推進課	16	3	創	
8	みやぎの優良肉用牛生産 振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		47,481	畜産課		3		
9	デジタル技術による仙台 牛のプレミアム化プロ ジェクト	「霜降りの細かさ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。	16,264	17,593	畜産課		3	創 政	
10	県単独試験研究費	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		6,129	畜産課				
11	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、薬剤削減のための豚抗病性向上手法などの研究開発を行う。		7,189	畜産課				
小計			19,948	211,289					

施策7 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払 交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,552	農山漁村なりわい課		18		

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
2	農地耕作条件改善事業	担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るための計画策定及び基盤整備等を実施する。		17,511	農山漁村なりわい課				
3	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強化を図る農道網を整備する。	86,698	159,012	農山漁村なりわい課		18		
4	【新規】 農地集約化促進事業	地域計画の早期実現に向け、農地中間管理機構を通じた賃借等により、農地の集約化等に取り組む地域を支援する。		279,262	農業振興課			3	
5	地域計画実現促進支援事業	令和6年度中に策定された地域計画の実現に向け、各市町村の地域計画をより実行性高い内容にブラッシュアップするとともに、地域計画の実現に向けた取組を支援する。		1,500	農業振興課			3	
6	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		270,784	農業振興課			3	
7	耕種作物共同利用施設整備事業	宮城米の持続的な安定生産に必要な穀類乾燥調製貯蔵施設等の再編集約・合理化に取り組む産地を支援するもの。		600,000	みやぎ米推進課	14		3	
8	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援するもの。		133,336	園芸推進課	14		3	
9	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		35,700	農村振興課				
10	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		44,940	農村振興課				
11	農地整備事業		4,094,302	4,501,894	農村整備課		3、5、17		
		(農山漁村地域整備交付金) 農林水産業の基盤整備による大規模化・高付加価値化を支援し、競争力強化を図り、もって「攻めの農林水産業」の実現に資するものとする。		(16,800)	農村整備課		3、5、17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	(3,806,925)	(1,705,171)	農村整備課		3、5、17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地等について、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施する。	(6,730)	(360,360)	農村整備課		3、5、17		
		(農地耕作条件改善事業費) 地域計画の実現に向け、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速や高収益作物への転換、スマート農業を推進するため、計画策定から営農定着に必要な取組をハード事業とソフト事業の両面から支援する基盤整備等を実施する。	(280,647)	(2,419,563)	農村整備課		3、5、17		
12	農業経営高度化支援事業	認定農業者等将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な農業を営むと見込まれる者への農用地の利用集積の促進を図る。農地中間管理機構が借り受けている農地について区画整理等を行うハード事業と一体に担い手への農地の集積・集約化を推進する。		341,808	農村整備課			3	
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(332,413)	農村整備課			3	
		(農業競争力強化基盤整備事業費)【機構関連】		(9,395)	農村整備課			3	
小計			4,181,000	6,652,299					

施策8 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	米・麦・大豆食農連携支援事業	県産米・麦・大豆について、県内生産者又は生産団体と食品製造業者等が連携して取り組む商品開発・販路拡大に必要な経費の一部補助及び連携のためのマッチング会の開催により、実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産拡大を実現する。	6,168	13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課			3	創政 (再)
2	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	水田における園芸作物への作付転換を推進するとともに、排水改良により園芸作物の取組定着を図る。		5,806	みやぎ米推進課			3	政
3	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田を有効活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		242,610	みやぎ米推進課				
4	産地づくり体制構築等支援	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした、体制構築等のための調整や、種子の確保に係る経費を支援する。また、畑地化に伴う土地改良区の地区除外決済金等について支援する。		24,129	みやぎ米推進課				
5	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種子生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		58,685	みやぎ米推進課			3	
6	【新規】 主要農作物等スマート 生産体制強化事業	デジタル技術を活用した種子生産体制の強化、省力化等により種子生産者を維持・確保し、安定した種子供給体制を維持、発展を図る。		30,000	みやぎ米推進課			3	創
7	【新規】 みやぎ米レベルアップ 事業	水稻栽培におけるデジタル技術を活用した高温対策と高温登熟耐性に優れた新品種の導入を進め、高温条件下でも安定した宮城米の生産体制を整備し、品質向上を図る。		15,000	みやぎ米推進課	13		3	創環 (再)
8	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		81,168	みやぎ米推進課			3	
小計			6,168	471,145					

施策9 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		358	農業振興課	9		3	(再)
2	アグリビジネス経営体 確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		217,014	農業振興課			3	発政 (再)
3	産地生産基盤パワー アップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する園芸施設や機械の導入を支援する。		680,000	園芸推進課			3	
4	みやぎの施設園芸ネク ストステージ事業	大規模施設園芸等で得られたDX技術による生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DX技術を備えた園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。		52,200	園芸推進課	15		3	創政

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
5	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,000	園芸推進課	15	3	政 (再)	
6	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		25,607	園芸推進課	15	3		
7	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農業(園芸)に参入する企業等の誘致を推進するため、県内に大規模な園芸施設を整備する法人等に対して奨励金を交付する。		2,051	園芸推進課		3	発 (再)	
8	いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	いちごの国内外の需要拡大に対応できる産地を育成するため、関係機関連携のもと、担い手確保や若手農業者の育成、作期拡大技術導入の支援、プロモーション活動等を行う。	11,734	14,967	園芸推進課	15	3	創 政	
9	【新規】施設園芸環境変動対策事業	地球温暖化や環境保全に対応するため、夏季高温対策とCO2削減等の環境負荷低減に対する取組を組み入れた新たな施設園芸を展開し、県内への普及拡大を目指す。		8,527	園芸推進課	17	3、15	環 (再)	
10	【新規】新規園芸作物調査事業	近年の気候変動に伴い、従来の気象条件下では栽培が困難であった園芸作物の導入可能性を探るため、試験場においてパニラビーンズ等の試験栽培を実施するもの。		14,000	園芸推進課	16	3	創 (再)	
11	【新規】みやぎの花き産地発信事業	本県花き産業の生産意欲の喚起や消費拡大を図るため、2027年国際園芸博覧会に出展し、本県の花や緑等、豊かな自然や地域の魅力を国内外に発信する。		1,000	園芸推進課		復4		
小計			11,734	1,068,724					

施策10 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	1,423,000		畜産課			重	
2	みやぎの畜産牧草生産緊急支援事業	畜産農家が利用する牧草地に対し、更新を行った面積に応じて、定額補助を行う。	39,000		畜産課			重	
3	学校給食用牛乳価格据置支援事業	生乳の取引価格が引き上げられた一方、期中改定が困難な学乳向け生乳の価格が据え置かれている状況を踏まえ、酪農家に対し差額相当分を支援する。	18,400		畜産課			重	
4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の生産性や収益性向上などに必要な施設整備や機械導入等を支援する。	44,000		畜産課				
5	乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		4,884	畜産課		3		
6	乳用牛群検定指導強化事業	牛群検定検定員向け研修等の実施、畜産試験場での精度の高い検定を実施し、モデルとして実証展示を行う。		31,367	畜産課				
7	優良種豚選抜推進事業	「しもふりレッド」等の優良種畜を県内養豚農場へ配布するための維持・増殖、改良推進を行う。		32,910	畜産課				

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
8	【新規】 県産銘柄豚生産体制・ブランド強化事業	本県の銘柄肉豚生産を持続的に発展させていくため、新たな「しもふりレッド」を活かした県産銘柄豚の生産体制を強化し、ブランド強化に向けた検討を行う。		16,974	畜産課			3	
9	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		47,481	畜産課			3	(再)
10	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、ゲノミック評価を活用しながら、候補牛を作出するなど、効果的な出品対策を行う。		1,816	畜産課			3	
11	岩出山牧場管理運営費(老朽化対策)	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		125,278	畜産課				
12	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,147	畜産課				
13	県産飼料増産プロジェクト推進事業	県産飼料増産のため、飼料生産組織等の生産規模拡大を支援する。		2,000	畜産課			3	政
14	デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	「霜降りの細かさ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。	16,264	17,593	畜産課			3	創政(再)
15	酪農暑熱対策推進事業	酪農の暑熱対策を支援することで、暑熱に対応できる酪農生産基盤を確立する。		4,000	畜産課			3	
16	【新規】 持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト	消費者と農家を結び付け、地域密着型の生産消費を促進するため、生産現場での生産性向上や効率化を図るとともに、顧客の定着のため銘柄豚肉・鶏卵を原材料とした製品等の販売会や消費者交流イベントを開催する。		20,400	畜産課			3	創発
17	【新規】 温暖化に対応する飼料作物栽培緊急実証事業	夏季高温による寒地型牧草の夏枯れ・収量減少に対応するため、関東以西で行われている飼料作物の二毛作栽培技術を県内で実証・展示し、技術を普及することで自給飼料収量の確保を図る。		2,000	畜産課			3	環
小計			1,540,664	307,850					

基本項目3 ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

施策11 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	【新規】 みやぎの次世代農山漁村サポート事業	農山漁村を支える人材の育成と体制整備のため、「地域の将来を担う若い世代」を巻き込んで行う将来を見据えた取組及び大学生等と地域住民とが協働して行う取組に対するサポート支援を行う。		14,000	農山漁村なりわい課			16	創
2	農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農泊地域間広域連携モデル地区を設定し周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを支援する。		8,478	農山漁村なりわい課	6		2	創

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
3	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		39,460	農山漁村なりわい課				
4	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課			2	(再)
5	【新規】 農山漁村体験おもてなし支援事業	農山漁村に複数回来訪する機会の創出と各地域間の連携により周遊性を向上させ、新たな交流人口及び関係人口の増加により農山漁村地域の所得向上につなげる。		10,500	農山漁村なりわい課	5	2		宿
小計			0	76,270					

施策12 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	地域資源活用価値創出 対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図るため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援する。		18,920	農山漁村なりわい課			3	
2	地域資源活用型なりわいづくり事業	多様な地域資源を活用し、農林漁業者をはじめ多様な事業主体が実施する幅広い新規事業等の「なりわい」創出を促進するため、地域資源を活用した新商品・サービスの開発をソフト・ハード面から支援する。さらに、地域の拠点としての農林水産物直売所の機能強化を図るために取り組む新たな事業に対し支援する。		9,635	農山漁村なりわい課			3	創
3	農山漁村ニュービジネス創出事業	地域資源を活用した新たな事業の創出を促進するため、農林漁業者のニーズに合った多様な事業者を情報提供するウェブサイトを構築し、事業者間の連携を活発化させることにより、新たなビジネスの創出を支援する。		5,000	農山漁村なりわい課			3	創
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		39,460	農山漁村なりわい課				(再)
小計			0	73,015					

施策13 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		9,482	農山漁村なりわい課	1		復3	(再)
2	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		492,028	農山漁村なりわい課	8	復3、16		
3	【新規】 野生鳥獣被害防止対策事業	ツキノワグマの出没による人身被害等の防止を目指し、農業者等が安全に生活・営農できるよう、ツキノワグマを寄せ付ける誘引物となりうる放任果樹の伐採等について継続的かつ計画的に支援を行うもの。		90,000	農山漁村なりわい課	7	16		
小計			0	591,510					

施策14 地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,552	農山漁村なりわい課		16、18	(再)	
2	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村なりわい課		16、18		
3	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域において、地域資源の適切な保全管理を推進するため、交付金を交付し、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		2,209,755	農山漁村なりわい課		16		
4	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道網を整備する。	86,698	159,012	農山漁村なりわい課		18	(再)	
小計			86,698	2,648,319					

施策15 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		46,550	農山漁村なりわい課				
2	農業水路等長寿命化防災・減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		16,941	農山漁村なりわい課				
3	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		209,384	農山漁村なりわい課				
4	田んぼダム普及拡大推進事業	「田んぼダム」の普及に向けて、普及活動を展開するとともに、効果検証等を実施する。		5,500	農村振興課		16、17		
5	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。	20,413	123,952	農村振興課				
6	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		88,305	農村振興課				
7	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)【国土強靱化】 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	2,571,546		農村整備課		3、5、17		
8	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場等において、突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				
9	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		203,102	農村整備課				

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
10	水利施設整備事業		21,010	1,937,031	農村整備課		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		(817,157)	農村整備課		17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。	(21,010)	(468,559)	農村整備課		17		
		(農業水路等長寿命化・防災減災事業) 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定、施設の長寿命化や省力化に資する対策を行う。		(651,315)	農村整備課		17		
11	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
12	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,470	農村整備課				
13	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		331,060	農村整備課				
14	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
15	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		98,944	農村整備課				
16	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		13,300	農村防災対策室				
17	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	2,000	121,712	農村防災対策室				
18	農地防災事業	農業用排水施設の耐用年数が超過する以前において、立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域で、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	332,880	1,907,790	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(186,690)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(934,500)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(332,880)		農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) (農業用河川工作物等応急対策事業(処分場周辺整備)) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(716,100)	農村防災対策室		17		
		(長寿命化・防災減災対策事業(農業用排水施設整備)) 施設の機能低下を回復し、被害の発生を未然に防ぐための整備を実施する。		(70,500)	農村防災対策室		17		

No.	事業名	事業内容	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来ビジョン	その他	備考
19	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	289,284	518,944	農村防災対策室		17		
		防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(518,944)	農村防災対策室		17		
		【国土強靱化】防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(289,284)		農村防災対策室		17		
20	農業水利施設危機管理 対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止をはかるため。安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備を行う。		11,775	農村防災対策室				
21	長寿命化・防災減災対 策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う「ため池サポートセンター」を運営するとともに、ため池の廃止工事を実施する。		127,897	農村防災対策室		17		
22	農地災害復旧事業	農地が災害により被害を受けた場合に、国からの経費の一部の補助又は負担により、市町村等が主体となって行う災害復旧事業。		2,000	農村防災対策室				
23	農業用施設災害復旧事 業	農業用施設が災害により被害を受けた場合に、国からの経費の一部の補助又は負担により、市町村等が主体となって行う災害復旧事業。		6,300	農村防災対策室				
24	県営災害復旧事業	農地農業用施設が災害により被害を受けた場合に、国からの経費の一部の補助又は負担により、県が主体となって行う災害復旧事業。 また、県管理施設(農地海岸)を復旧する公共土木施設災害復旧事業。		513,000	農村防災対策室				
小計			3,237,133	6,348,805					

	R7年度 補正予算 (千円)	R8年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	9,446,097	20,705,597

2 主要事業の概要

主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	食の安全確保対策事業	食産業振興課、農山漁村なりわい課、園芸推進課、畜産課
2	首都圏等県産品販路拡大支援事業	食産業振興課
3	県産品デジタルマーケティング推進事業	食産業振興課
4	食品製造業経営力強化支援事業	食産業振興課
5	農山漁村体験おもてなし支援事業	農山漁村なりわい課
6	農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業	農山漁村なりわい課
7	野生鳥獣被害防止対策事業	農山漁村なりわい課
8	鳥獣害防止対策事業	農山漁村なりわい課
9	スマート農業普及推進事業	農業振興課
10	農林水産業担い手対策事業	農業振興課、畜産課
11	みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	農業振興課
12	米・麦・大豆食農連携支援事業	みやぎ米推進課
13	みやぎ米レベルアップ事業	みやぎ米推進課
14	農業構造転換支援事業	みやぎ米推進課、園芸推進課
15	みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業	園芸推進課
16	新規園芸作物調査事業	園芸推進課
17	施設園芸環境変動対策事業	園芸推進課
18	家畜由来堆肥活用促進事業	畜産課
19	水上設置型太陽光発電設備導入支援事業	農村振興課

※令和8年2月財政課記者発表資料「令和8年度当初予算案の概要」の「IV主な事業」掲載事業を記載

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 野生鳥獣放射能対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化推進費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>308,767千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課 (TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 農山漁村なりわい課(TEL:211-2874) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851、2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査、簡易検査等)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p> <p>(1) 放射性物質検査対策費 2,420千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 5,361千円(食と暮らしの安全推進課) 市場出荷前の県内産食肉等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

(3) 農林水産物放射性物質対策費 4,068 千円(食産業振興課)

原子力災害対策特別措置法第 20 条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。

(4) 野生鳥獣放射能対策費 9,482 千円(農山漁村なりわい課)

出荷制限の一部解除が認められている県内 4 施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉の出荷予定全頭の放射性物質測定を行い、個体毎の出荷の可否を確認する。

(5) 農産物放射能対策費 18,800 千円(園芸推進課)

県産農産物の安全流通に資するため、農産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(6) 放射性物質影響調査費 9,950 千円(畜産課)

畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。

(7) 肉用牛出荷円滑化推進費 75,856 千円(畜産課)

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

(8) 水産物安全確保対策費 31,409 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(9) 林産物放射性物質対策費 151,421 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	首都圏等県産品販路拡大支援事業		
	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業費		
2 当初予算額	96,546千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	県内食品製造事業者の食のマーケットを意識した県産品の販路拡大や販路開拓、更に専門家の助言による戦略的な商品づくりや販売手法の確立により、競争が激化するマーケットの中で事業者の持続的かつ発展的な事業展開を図る。		
5 事業概要	<p>(1) OMO常設コーナー設置事業【7,642千円】 リアルとデジタルの双方のメリットを生かした県産品の新たな露出機会を創出するため、商品の試飲・試食後に現地又はQRコードからECサイトで購入できる「OMO常設コーナー」を関西圏のアンテナショップに設置する。</p> <p>(2) 宮城県産品アンテナコーナー設置事業【24,097千円】 首都圏をはじめ様々な地域の百貨店やセレクトショップ等にコーナーを設け、消費者と県産品の接点を創出し、県内事業者の新規顧客獲得につなげるとともに、バイヤーに向けた県産品の発信及び定期的なイベントを実施する。</p> <p>(3) 食の県外催事強化事業【10,449千円】 首都圏をはじめとする大都市の企業等において、県産品を取り揃えたセレクトショップ形式の物販を行い、消費者と県産品の接点を創出し、県産品の魅力発信につなげる。</p> <p>(4) 魅力創出版売会開催事業【4,983千円】 県内の小規模食品製造業者を中心に、仙台駅(予定)において個性・魅力ある食品等の販売会を開催し、認知向上、販売拡大を図る。</p> <p>(5) 小売店「みやぎフェア」販売会開催支援事業【808千円】 フェア開催による県産品の売上効果を更に向上させるため、食材紹介や販促資材提供等を行い、首都圏小売店でのみやぎフェア開催の継続実施につなげるとともに、開催実績のない地域の小売店についても新規開拓を図っていく。</p> <p>(6) 公益社団法人宮城県物産振興協会県産品販売事業資金貸付【20,000千円】 公益社団法人宮城県物産振興協会に対し、県産品販売事業を安定的に行うための資金を貸し付けることで、県産品の販路拡大につなげる。 貸付期間：約1年間(4月貸付、翌年度5月返済)</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

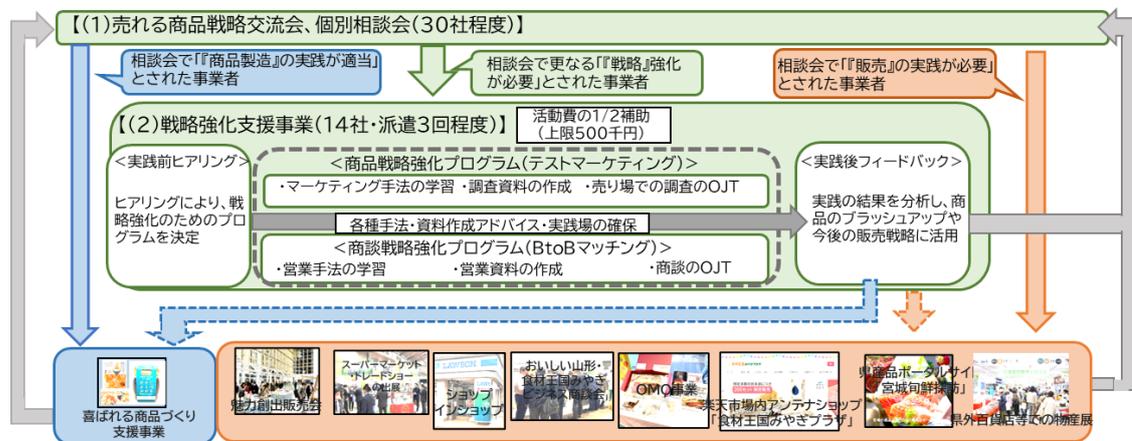
(7) 売れる商品戦略コーディネーター支援事業【27,384千円】

①売れる商品戦略交流会、個別相談会

- ・事業者同士の交流と専門家との個別面談を通じて、事業者の自己分析を深め、各社が今後取り組むべき課題を明らかにする。
- ・専門家は、事業者の課題や状況に応じて、効果的な県の事業メニューを紹介し、改善を促す。

②戦略強化支援事業

- ・専門家の伴走支援により事業者ごとに「①商品戦略強化プログラム（テストマーケティング）」又は「②商談戦略強化プログラム（BtoBマッチング）」を実施し、実践手法の習得・実践内容を検証することで事業者の戦略強化を促す。
- ・プログラムの実践に必要な活動費について、1/2（上限500千円）補助する。



(8) 県産品販売・食品製造事業者支援施策検討懇話会【1,183千円】

県事業の効果・検証と今後の事業の方向性を検討するため有識者による懇話会を開催する（年2回予定）。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティング推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティング推進費		
2 当初予算額	50,671千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL: 211-2815)
4 目的	<p>県内食品製造業者に対する消費者との新たな接点の創出と、急速に進むEC市場への対応を加速的に進めるため、ECサイトへの参入を促すとともに、各種サイト運営で得られたデータを事業者にフィードバックすることで商品開発等につなげ、事業者の自立的成長を目指す。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」【24,918千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品の魅力発信や県産品事業者 EC サイトへの送客を図るアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」の運営・保守やサイト改修を行うとともに、魅力的な特集ページの制作やデジタル広告の配信による集客強化及びユーザーの自然流入促進により、サイト内の回遊性向上や離脱率の低減を図る。 ・ サイトのデータ分析から事業者に対し販売戦略の改善につながるようなフィードバック情報を取りまとめ、県産品の販路拡大と持続的な事業成長を支援する。 <p>(2) EC モール内特集ページ及び EC アンテナショップ型店舗 【22,123千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品の購買データの収集を目的とし、集客力の高い大手 EC モール内の県産品特集ページ及び EC アンテナショップ型店舗を運営する。収集したデータは事業者が活用しやすい形に加工し、販売戦略や商品開発に役立つフィードバック情報として提供する。 ・ EC アンテナショップ型店舗は、EC モールに未出店又は EC サイトを持たない事業者のテストマーケティングの場とし、出品者の参入を促すとともに、出品事業者のフォローアップとして EC 販売戦略等の助言を行い、事業者の EC 活用力の向上を支援する。 <p>(3) みやぎ食の EC 講座 【3,015千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者同士の横のつながりを創出するとともに、実践的な EC 施策を通じて売上向上・販路拡大やデータ活用能力の向上を図るため、事業者向けの講座を開催する。 <p>(4) その他事務費一式 【615千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食品製造業経営力強化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 食品製造業経営力強化支援費		
2 当初予算額	27,875千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2812)
4 目的	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施することで、効果的かつ効率的な事業支援を図る。		
5 事業概要			

1 専門家派遣事業及びフードビジネス塾（外部委託）【20,375千円】

(1) 専門家派遣事業

支援対象事業者を公募し、専門家の派遣による個別課題の洗い出しとアドバイスを行う。

【伴走支援】：専門家派遣及び下記2の補助事業を併せて実施する。

(2) フードビジネス塾の開催

食品製造業者の経営力の強化等を図るためのセミナーを開催する。セミナーでは専門家による講義のほか、受講者によるディスカッションやケーススタディ等を通じて、食のマーケットの変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る。

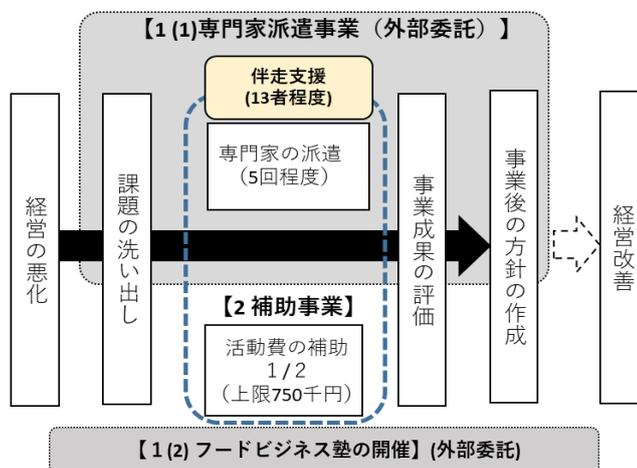
2 経営改善活動経費の補助【7,500千円】

支援対象者が経営課題の解決を図るため、専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助する。

(1) 補助対象者：上記1(1)の伴走支援を受けて経営改善に取り組む食品製造業者

(2) 補助率及び補助上限：補助率：1/2、補助上限：750千円

(3) 補助対象経費：商売の仕組みの再検討、生産体制の転換、商品開発や販路開拓に要する経費



主 要 事 業 概 要

1 事業名	農山漁村体験おもてなし支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 農山漁村体験おもてなし支援事業費		
2 当初予算額	10,500千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2866)
4 目的	農山漁村に複数回来訪する機会の創出と各地域間の連携により周遊性を向上させ、新たな交流人口の開拓及び関係人口の増加を図るとともに、生産者や直売所を含めた農山漁村地域の所得向上を目指す。		
5 事業概要			

農山漁村ならではの地域独自の魅力を活かした体験を組み合わせ、多様な観光ニーズに対応した農山漁村体験ツアーを造成する。

(1) 国内向け農山漁村体験ツアーの造成 (委託)

- ・テーマ別に農山漁村体験を組み合わせた農泊ツアーを造成

<国内向けツアー例>

テーマ	想定地域	想定時期	ツアー内容
食とお買い物	県南	秋	農家レストラン等で食事、直売所や道の駅で買い物、リンゴ・ナシなど収穫体験、農泊体験
アクティビティ	県北・沿岸	初夏 グリーンシーズン	農山漁村地域の特性を生かしたサイクリングなどのネイチャーアクティビティ、農業・漁業体験、農泊体験

(2) 海外向け農山漁村体験ツアーの造成 (委託)

- ・海外高付加価値旅行者の誘致に向け観光ニーズを把握するための農泊ツアーを造成

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農泊地域周遊ビジネスモデル構築費		
2 当初予算額	8, 478千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL: 211-2866)
4 目的	農泊受入体制の強化やデジタルツールの活用により、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境を整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図る。		
5 事業概要	<p>宮城県北4市1町（大崎市、栗原市、登米市、石巻市、南三陸町）の農泊の広域連携モデル地域による周遊性の向上と滞在時間の長期化による収益性向上、持続的な農泊ビジネスの仕組みづくり支援、受入実践をとおした受入体制の強化やデジタルツールの活用支援、農泊地域のビジネス化に向けた台湾等の海外旅行博イベントによる PR や商談会等によるマッチング支援等を実施する。</p> <p>(1) 伴走支援による持続可能な仕組みづくり（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の各地域の課題抽出・整理 ・専門家の派遣によるビジネスモデル構築に向けた伴走支援 ・(2)～(4)に向けた連携会議の開催 <p>(2) 広域連携の受入実践による受入体制整備支援（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の連携したツアーの受入を実施（1回） ・モデル地域の連携したツアーに向けた準備支援 <p>(3) デジタル技術の活用支援（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域のHPやSNSの自走化に向けた運営、マニュアル作成等 <p>(4) 台湾等の海外旅行博や商談会への参加等によるPR及びマッチング支援（委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘客PRイベント（日本東北遊楽日等）への参加による農泊地域のPRや商談会の実施 ・海外旅行博や商談会への参加に向けた準備支援 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	野生鳥獣被害防止対策事業 鳥獣生息状況調査費 (各課別歳出予算概要事業名) ツキノワグマ被害防止特別対策支援事業費		
2 当初予算額	577,984千円	3 担当課	環境生活部自然保護課 (TEL:211-2673) 農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	令和7年度のツキノワグマの目撃件数が過去最多となるなど、人との軋轢が高まっており、適切な保護管理を進めていくために必要な各種対策を実施する。		
5 事業概要	<p>1 ツキノワグマ管理事業費(自然保護課) 487,984千円</p> <p>鳥獣保護管理法、第四期ツキノワグマ管理計画等に基づき、ツキノワグマの適切な保護管理を行うため、生息状況の調査や捕獲等事業を実施するほか、ツキノワグマ被害防止対策に取り組む市町村を支援する。</p> <p>(1) 特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会 241千円 本県で策定しているツキノワグマ管理計画について、専門家による検討及び評価を行う。</p> <p>(2) 計画策定・調査等事業 13,156千円 管理計画に基づく生息状況等の調査を実施する。</p> <p>(3) 捕獲等事業 43,812千円 ツキノワグマによる人身被害の未然防止のため、緩衝地帯の個体数管理のためツキノワグマの捕獲を行う。</p> <p>(4) 出没防止対策事業 2,172千円 人身被害の未然防止に向けた出没防止対策のための研修会及びマニュアルの作成を行う。</p> <p>(5) クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成事業 1,010千円 ツキノワグマに係る専門人材の育成のため、講習会を実施する。</p> <p>(6) 市町村間接交付事業 426,580千円 市町村の捕獲事業や出没抑制対策、出没時の対応に係る事業について、間接交付金事業を実施する。</p> <p>(7) ツキノワグマ狩猟捕獲促進事業 1,013千円 令和7年度のツキノワグマ大量出没を受け、人身被害の防止を目的として、捕獲圧を高めるために、狩猟による捕獲の促進を図る。</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

2 ツキノワグマ被害防止特別対策事業費（農山漁村なりわい課） 90,000 千円

（1）生息環境管理に係る支援 90,000 千円

農地周辺等に植えられた柿、栗など収穫されずにクマ誘引の原因となっている放任果樹の伐採等を支援するもの。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	492,028千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取り組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 13,666千円</p> <p>(1) 集落ぐるみの鳥獣被害対策推進支援 10,204千円 集落単位で効果的な被害対策を実施するため、対策手法の検討・実施を支援するとともに、農作物被害状況や侵入防止柵設置状況を取りまとめたWebマップを更新</p> <p>(2) 適切な生息環境管理の実施に向けた支援 2,207千円 農作物被害の軽減を図るため、生息環境管理に関する実証試験の実施や手引きの作成を行い、適切な手法による対策の実施を支援</p> <p>(3) 野生イノシシの処理施設における豚熱対策支援 500千円 減容化処理施設及び解体処理施設において必要となる防疫資材経費の補助</p> <p>(4) その他 755千円</p> <p>①鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>②宮城県農作物等鳥獣被害対策会議、地域連携会議、市町村担当者会議等の開催</p> <p>③市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>④国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 478,362千円 市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマート農業普及推進事業		
	農業支援サービス事業導入サポート事業費 農地集積力強化モデル実証事業費 農業政策企画推進費 スマート農業実証モデル推進事業費 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	115,539千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2833)
4 目的	スマート農業技術を活用することにより、労力の軽減や生産性の向上、地域農業の持続的な発展を図るため、スマート農業機械の導入や人材育成等への取組に対する支援を行う。		
5 事業概要	<p>1 農業支援サービス事業導入サポート事業：90,000千円</p> <p>1) 農業支援サービス事業育成対策 ドローンオペレーターなどの人材育成等に必要な経費支援 (補助率：定額、補助上限額：15,000千円)</p> <p>2) スマート農業機械等導入支援 機械作業受託等のサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入経費支援 (補助率：1/2以内、補助上限額：30,000千円)</p> <p>2 農地集積力強化モデル実証事業：6,673千円</p> <p>1) 農地集積力強化モデル実証 ・試験研究機関、農機メーカーによる調査分析等 ・技術検討会・普及拡大セミナーの開催等</p> <p>2) 普及拡大支援及び人材育成強化 ・スマート農業コンシェルジュの配置</p> <p>3 農業政策企画推進費：7,970千円</p> <p>1) スマート農業用 RTK 基地局運用費 ・基地局運用経費（電気代、ネット回線使用料、管理運営業務委託費等） ・補助金（修繕基金積立）</p> <p>2) 農政企画推進事務費</p> <p>3) みやぎの農業参入サポート事業費</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

4 スマート農業実証モデル推進事業（アグリテック活用拡大定着事業）：10,896 千円

1) スマート農業技術導入への補助

- ・スマート農業技術普及拡大事業

後付け自動操舵システム、ドローン等の導入支援

（補助率：1/3、補助上限額 330 千円（30ha 以上 666 千円））

- ・農業用ドローン操縦者育成支援事業

ドローン操縦に必要な知識・技能習得（講習受講）

（補助率：1/3、補助上限額 100 千円）

2) スマート農業技術の展示普及

普及活動における技術展示・実証：9 か所程度

3) スマート農業技術の活用支援

- ・スマート農業の導入・活用支援

アドバイザー派遣、セミナー開催、みやぎスマート農業推進ネットワーク

- ・普及指導員によるスマート農業技術の普及活動

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策事業		
	農業経営基盤強化促進費 農業経営者総合サポート事業費 新農業人・中小規模経営体支援事業費 外国農業人材受入体制支援事業費 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの畜産人づくり支援事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	831,166千円	3 担当課	農政部農業振興課(TEL:211-2833・2836) 農政部畜産課(TEL:211-2851) 水産林政部水産業振興課(TEL:211-2935) 水産林政部林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。</p> <p>(1) 農業経営基盤強化促進費 327,457千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) 農業経営者総合サポート事業費 13,400千円(農業振興課) 就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農等の相談に対応するほか、農業経営の改善や円滑な継承等の課題を解決するための専門家派遣等を実施。</p> <p>(3) 新農業人・中小規模経営体支援事業費 5,000千円(農業振興課) 新規就農者や中小規模経営体への機械等導入経費の助成</p> <p>(4) 外国農業人材受入体制支援事業費 7,050千円(農業振興課) 農業経営体における外国農業人材の受入体制整備の支援。</p> <p>(5) 青年農業者育成確保推進費 13,950千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。</p> <p style="text-align: right;">(次頁へ続く)</p>		

- (6) 新規就農者確保推進費 377,414 千円 (農業振興課)
就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。
- (7) みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業費 7,600 千円 (農業振興課)
市町村等が行う担い手確保に向けた取組支援、農活コンシェルジュの人件費。
- (8) みやぎの畜産人づくり支援事業費 13,056 千円 (畜産課)
地域の中核となる畜産担い手人材を確保・育成するため、研修機関が実施する雇用型研修の取組に対して補助を実施。
- (9) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 41,440 千円 (水産業振興課)
漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施、就業相談窓口の運営、就業後に必要となる漁具等の導入経費の助成のほか、漁業経営力向上のための専門家派遣等を実施。
- (10) 林業労働力対策事業費 6,155 千円 (林業振興課)
林業担い手の確保に取り組む団体への経費助成。
- (11) 林業新規就業・定着促進費 18,644 千円 (林業振興課)
新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	8,600千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2836)
4 目的	若者の県外流出が進む中、本県農業の魅力を知り、体感することにより、職業として農業を選択する若者の増加及び定着を目指す。		
5 事業概要	<p>若者や新規就農希望者を対象に、地域で活躍する農業者や先進的な農業法人等での農業就業体験等を実施し、本県農業の魅力を感じ「職業としての農業の現場」を知る機会を創出することで、県内就農を目指す若者の増加につなげる。</p> <p>(1) 農業体験等の実施による農業の魅力体感・就農につながる支援 (委託費 8,600千円)</p> <p>① 職業としての農業体験 対象：雇用就農に関心のある青年（男女40代まで） 延べ150人 内容：先進的な農業法人でのお試し雇用就農等</p> <p>② 農業の魅力体感 対象：県内在住の若者（大学生・第2新卒者） 延べ150人（15人×1日×10回） 内容：地域で輝く女性農業者等のもとでの農業体験等</p> <p>③ フォローアップ交流会 対象：①及び②の参加者及び受入農業者 45人×2回 内容：就農に向けた意見交換、参加者・受入農業者間の相互理解の向上</p> <p>④ 就農相談会への参加 対象：①～③の参加者 内容：体験や交流を通して農業に魅力を感じ、仕事として考え始めた参加者に対し、就農相談会への参加を誘導</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	米・麦・大豆食農連携支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 米・麦・大豆食農連携支援費		
2 当初予算額	13,747千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841)
4 目的	県産米・麦・大豆について、県内生産者又は生産団体と食品製造業者等が連携して取り組む商品開発・販路拡大に必要な経費の一部補助及び連携のためのマッチング会の開催により、実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産拡大を実現する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業計画に基づき連携して取り組む事業者への支援 (13,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地と食品製造業者の連携に必要な整備への支援 事業実施主体：食品製造業者、JA、生産者等 補助対象：加工品の製造や原料の生産出荷等に必要な設備の整備等 補助率：1/2 以内 (上限額 7,500千円) ・産地と食品製造業者との連携による商品開発や販路開拓等への支援 事業実施主体：食品製造業者 補助対象：県産農産物及びその一次加工品の流通経費、商品開発・販路開拓等 補助率：1/2 以内 (上限額 3,000千円) <p>(2) 利用拡大・新たな需要創出に向けた連携体制の構築 (247千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地と食品製造業者等とのマッチング会等の開催、セミナー等の開催、情報発信 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ米レベルアップ事業 (各課別歳出予算概要事業名) 宮城米産地強化対策事業費		
2 当初予算額	15,000千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841)
4 目的	水稲栽培におけるデジタル技術を活用した高温対策と高温登熟耐性に優れた新品種の導入を進め、高温条件下でも安定した宮城米の生産体制を整備し、品質向上を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 気候変動に対応した水稲栽培技術の高位安定化 (7,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存品種における、高温条件に対応した栽培体系の構築 ・ 衛星画像等を活用した生育ステージの把握や追肥診断、刈取適期の判定など、高温対策技術の普及推進 <p>(2) 高温登熟耐性新品種デビューに向けた調査・普及推進 (8,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新品種の種子生産体制の整備及び栽培マニュアルの作成に向けた栽培方法の検討 ・ 新品種の食味等の分析や販売戦略作成に向けたマーケティング調査の実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農業構造転換支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 耕種作物共同利用施設整備事業費 新基本計画実装・農業構造転換支援推進費		
2 当初予算額	733,336千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841) 農政部園芸推進課 (TEL:211-2337)
4 目的	地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援し、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による農業の構造転換を実現する。		
5 事業概要	<p>老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や園芸用集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援するもの。</p> <p>1 共同利用施設の再編集約・合理化 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を図る取組への支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体、市場関係者、市町村、公社等 ・補助率：1/2 以内</p> <p>2 再編集約・合理化の更なる加速化 1に取り組む事業実施主体に対し、国が設定する成果目標等の基準を満たす場合の上乗せ支援 ・補助率：1/6 以内</p> <p><事業内訳></p> <p>(1) 耕種作物共同利用施設整備事業費（みやぎ米推進課）600,000千円 対象施設：穀類乾燥調製貯蔵施設等</p> <p>(2) 新基本計画実装・農業構造転換支援推進費（園芸推進課）133,336千円 対象施設：園芸用集出荷貯蔵施設、生産技術高度化施設等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業		
	みやぎの施設園芸ネクストステージ推進費 はたけまるごと活用推進費 みやぎ大規模園芸総合推進費 いちごの需要拡大対応型生産体制構築推進費 (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	145,774千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL:211-2723,2337,2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:500億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎの施設園芸ネクストステージ推進費(52,200千円)</p> <p>大規模施設園芸等で得られたDXによる生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業法人等 ・補助率：1/2以内 <p>(2) はたけまるごと活用推進費(53,000千円)</p> <p>販売ロスの軽減や物流改善による園芸産地の収益力を向上させるため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業法人等 ・補助率：1/2以内 <p>(3) みやぎ大規模園芸総合推進費(25,607千円)</p> <p>「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R8~12)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R12)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。</p> <p>(4) いちごの需要拡大対応型生産体制構築推進費(14,967千円)</p> <p>いちごの国内外の需要拡大に対応できる産地を育成するため、関係機関連携のもと、担い手確保や若手農業者の育成、作期拡大技術導入の支援、プロモーション活動等を行う。</p>		

(次頁へ続く)

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸産出額 324 億円(R5) →500 億円 (R12) ・先進的園芸経営体数^{注)} 103 経営体(R6)→140 経営体(R12)
目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・先進技術を駆使し、気候変動に対応した全国トップレベルの施設園芸 ・地域の核となる担い手による収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。

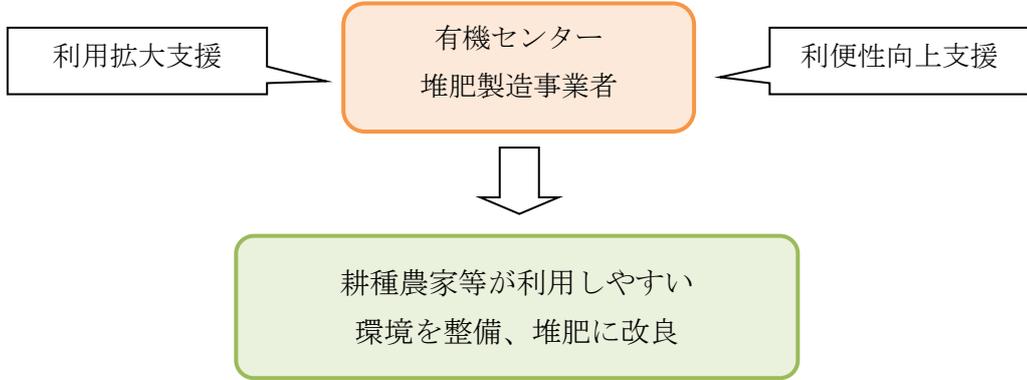
主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規園芸作物調査事業 (各課別歳出予算概要事業名) 気候変動に対応した新規園芸作物調査費		
2 当初予算額	14,000千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL:211-2843)
4 目的	近年の気候変動に伴い、従来の気候条件下では栽培が困難であった園芸作物の導入可能性を探るため、農業・園芸総合研究所においてバナラビーンズやオクラ、かんきつ類等の試験栽培を行い、適性を検討するとともに、他県での導入事例等を調査する。		
5 事業概要	<p>(1) バナラビーンズの試験栽培 (13,272千円)</p> <p>宮城県におけるバナラビーンズの栽培適性を検討するため、農業・園芸総合研究所で試験栽培を実施し、収量、栽培に係る費用、作業時間等に関するデータ収集を行う。</p> <p>(参考) 農業・園芸総合研究所における試験栽培の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：1.6a (パイプハウスの加温栽培) ・苗の本数：106本 <p>(2) 野菜・果樹等の調査事業 (728千円)</p> <p>近年の温暖化の影響により、園芸品目の栽培適地の変化が予想されていることから、高温性野菜(オクラ、らっかせい等)や高温性果樹(かんきつ類)について、農業・園芸総合研究所において栽培の可能性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・園芸総合研究所における適応試験 ・他県での導入事例調査 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	施設園芸環境変動対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 環境と高温に適応した施設園芸展開推進費		
2 当初予算額	8, 5 2 7 千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL : 211-2723)
4 目的	園芸産出額の増加には、高度環境制御技術を導入した施設園芸の発展が不可欠であるが、昨今の情勢から夏季高温対策とCO2削減等の環境負荷低減に対する取組（以下、高温・環境対策）が喫緊の課題となっている。そこで、主に中小規模経営体を対象に、地域に適した形でそれらを取り入れ、新たな施設園芸を展開し、県内への普及拡大を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 地域検討会の開催と地域版施設園芸の構築・評価（3, 485千円）</p> <p>高温・環境対策を組み込んだ各地域版の施設園芸モデル構築に向けた意見交換と現地実証を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域：仙台地域、石巻地域、登米地域 ・内容：県や市町村、JA等の関係機関で地域検討会を開催し、地域に適した高温・環境対策を検討する（地域版施設園芸）。また、現地実証ほ場を設置し、経済性や効果等について評価する。 <p>(2) 効果的な資材活用手法の検討と県版施設園芸の構築・評価（5, 042千円）</p> <p>高温・環境対策に資する各種資材の効果的な活用手法等を検討するとともに、県版の施設園芸モデル構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関：農業・園芸総合研究所 ・内容：各種資材の効果的な活用手法を検討し、結果や知見について、地域に随時提供する。また、高温・環境対策を取り入れた県版の施設園芸モデルを構築する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	家畜由来堆肥活用促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 家畜由来の堆肥活用促進事業費		
2 当初予算額	16,470千円	3 担当課	農政部畜産課 (TEL:211-2852)
4 目的	県内の市町や農業協同組合等により設置された24か所の有機センターで生産される高品質な堆肥の利用性や利便性の向上を図り、持続的生産体制の構築に向けた化学肥料低減や有機農業の拡大を推進する。		
5 事業概要			
<p>有機センターの製品堆肥の利用拡大を図るため、堆肥散布機や堆肥運搬車の導入経費の一部補助を行う。また、有機センターの製品堆肥の利便性向上を図るため、家畜由来堆肥を使用した「特殊肥料入り指定混合肥料（以下、指定混合肥料）」の製造、販売を支援する。</p> <p>(1) 利用拡大支援 10,000千円 補助率：1/2以内 上限5,000千円 これまで機械等がないために有機センターの製品堆肥が利用できなかった耕種農家等への販売の拡大を図るため、堆肥散布機や堆肥運搬車等を導入経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 利便性向上支援 6,470千円</p> <p>① 指定混合肥料の製造に係る機械・設備への補助 補助率：1/2以内 上限5,000千円 指定混合肥料の製造、販売等に関する機械の導入経費の一部を補助する。</p> <p>② 試験研究機関と連携・検討 指定混合肥料の混合割合や造形態等を実証検討し、耕種農家の利用しやすい指定混合肥料に改良する。</p> <p>～事業の概要～</p>  <pre> graph TD A[有機センター 堆肥製造事業者] --> B[利用拡大支援] A --> C[利便性向上支援] A --> D[耕種農家等が利用しやすい 環境を整備、堆肥に改良] </pre>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水上設置型太陽光発電設備導入支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) -		
2 当初予算額	820,000千円 (債務負担行為)	3 担当課	農政部農村振興課 (TEL: 211-2863)
4 目的	本事業は、県有未利用地（農業用ため池の水面）を活用した水上太陽光発電の実現性を高めるため、県有ため池を発電事業者へ貸し付け、施設整備費の一部を補助することで、地域共生型の再生可能エネルギー導入と県内産業の競争力強化に資するスキームの構築を図るもの。		
5 事業概要			

<事業内容>

発電事業者が整備する水上設置型太陽光発電施設の整備費の一部を補助するもの。

- (1) 対象者：民間企業（発電事業者）
- (2) 事業費：[820,000千円] ※債務負担行為
- (3) 補助率：2分の1以内（予定）
- (4) 事業地：色麻町、大衡村（県有ため池3か所）

	県有ため池	所在地
1	のぞき 除溜池	色麻町
2	やつきり 焼切溜池	色麻町
3	かしわぎ 柏木溜池	大衡村

<債務負担行為>

発電事業者の公募及び選定、発電事業者による電力会社との接続協議や太陽光発電施設整備に1年以上を要するため、債務負担行為が必要となるもの。（令和8年度～令和9年度）

<事業イメージ>

【今回】施設整備費補助



3 新・宮城の将来ビジョン実施計画掲載事業（農政部関係）

のべ事業数 107 （再掲除き：90事業）

被災地の復興完了に向けたきめ細やかなサポート	事業数	主な関連事業
取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援	0	
取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え	0	
取組分野3 福島第一原発事故被害への対応	7	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産物放射性物質対策事業（食産業振興課） ○野生鳥獣放射能対策事業（農山漁村なりわい課） ○農産物放射能対策事業（園芸推進課） ○放射性物質影響調査事業（畜産）（畜産課） ○肉用牛出荷円滑化推進事業（畜産課） ○給与自粛牧草等処理円滑化事業（畜産課） ○鳥獣害防止対策事業（農山漁村なりわい課）
取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承	1	○みやぎの花き産地発信事業（園芸推進課）

政策推進の基本方向	事業数	主な関連事業
-----------	-----	--------

1. 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	0	
取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	3	<ul style="list-style-type: none"> ○農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業（農山漁村なりわい課） ○むらまち交流拡大推進事業（農山漁村なりわい課） ○農山漁村体験おもてなし支援事業（農山漁村なりわい課）
取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	43	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源活用価値創出対策交付金事業（農山漁村なりわい課） ○地域資源活用型なりわいづくり事業（農山漁村なりわい課） ○農山漁村ニュービジネス創出事業（農山漁村なりわい課） ○食育・地産地消推進事業（食産業振興課） ○地域イメージ確立推進事業（食産業振興課） ○首都圏等県産品販路拡大支援事業（食産業振興課） ○みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（食産業振興課） ○県産品デジタルマーケティング推進事業（食産業振興課） ○食品製造業経営力強化支援事業（食産業振興課） ○食材王国みやぎ「売れるを生み出す」プロジェクト（食産業振興課） ○「食材王国みやぎ」魅力発信・販路拡大事業～みやぎの食と酒に「触れる」「扱う」「知る」プロジェクト～（食産業振興課） ○県農業試験研究費（農業振興課） ○農地中間管理事業（農業振興課） ○地域計画実現促進支援事業（農業振興課） ○アグリビジネス経営体確保育成事業（農業振興課） ○アグリテック活用拡大定着事業（農業振興課） ○農地集積力強化モデル実証事業（農業振興課） ○農業支援サービス事業導入サポート事業（農業振興課） ○みやぎの農業参入サポート事業（農業振興課） ○気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立（農業振興課） ○土壌由来リスク対策事業（みやぎ米推進課） ○みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業（みやぎ米推進課） ○GAP認証取得推進事業（みやぎ米推進課、畜産課） ○売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業（みやぎ米推進課） ○水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業（みやぎ米推進課） ○米・麦・大豆食農連携支援事業（みやぎ米推進課） ○みやぎ米レベルアップ事業（みやぎ米推進課） ○主要農作物等スマート生産体制強化事業（みやぎ米推進課） ○耕種作物共同利用施設整備事業（みやぎ米推進課） ○新基本計画実装・農業構造転換支援事業（園芸推進課） ○みやぎ大規模園芸総合推進事業（園芸推進課） ○みやぎの施設園芸ネクストステージ事業（園芸推進課） ○はたけまるごと活用事業（園芸推進課） ○いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業（園芸推進課） ○新規園芸作物調査事業（園芸推進課） ○みやぎ大規模施設園芸立地奨励金（園芸推進課） ○施設園芸環境変動対策事業（園芸推進課） ○乳用牛群検定普及定着化事業（畜産課） ○みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業（畜産課） ○第13回北海道全共出品対策事業（畜産課） ○みやぎの畜産銘柄推進強化事業（畜産課） ○デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト（畜産課） ○家畜由来堆肥活用促進事業（畜産課）

政策推進の基本方向		事業数	主な関連事業
		13	<ul style="list-style-type: none"> ○県産飼料増産プロジェクト推進事業(畜産課) ○酪農暑熱対策推進事業(畜産課) ○県産銘柄豚生産体制・ブランド強化事業(畜産課) ○持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト(畜産課) ○温暖化に対応する飼料作物栽培緊急実証事業(畜産課) ○農業経営高度化支援事業(農村整備課) ○農地整備事業(農村整備課) ○農業経営基盤強化促進事業(農業振興課) ○農業経営者総合サポート事業(農業振興課) ○みやぎの畜産人づくり支援事業(畜産課) ○みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業(農業振興課) ○環境にやさしい農業定着促進事業(みやぎ米推進課) ○環境保全型農業直接支援対策事業(みやぎ米推進課)
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる			
取組4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	14	<ul style="list-style-type: none"> ○アグリビジネス経営体確保育成事業(農業振興課)【再掲】 ○アグリテック活用拡大定着事業(農業振興課)【再掲】 ○みやぎの農業参入サポート事業(農業振興課)【再掲】 ○職員確保緊急プラン事業(農政総務課、農村振興課) ○地方大学の連携による雇用創出・若者定着促進事業(食産業振興課) ○農業経営基盤強化促進事業(農業振興課)【再掲】 ○農業経営者総合サポート事業(農業振興課)【再掲】 ○新農業人・中小規模経営体支援事業(農業振興課) ○外国農業人材受入体制支援事業(農業振興課) ○新たな農業担い手育成プロジェクト(農業振興課) ○みやぎの畜産人づくり支援事業(畜産課)【再掲】 ○みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業(農業振興課)【再掲】 ○農林水産金融対策事業(農業)(農業振興課) ○獣医師養成確保修学資金給付事業(家畜防疫対策室)
取組5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	0	
2. 社会全体で支える宮城の子ども・子育て			
(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる			
取組6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	0	
取組7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	0	
(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる			
取組8	多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	0	
取組9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	0	
3. 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり			
(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる			
取組10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	1	○新農業人・中小規模経営体支援事業(農業振興課)【再掲】
取組11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	0	
(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる			
取組12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	0	
取組13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	0	
取組14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	0	

政策推進の基本方向	事業数	主な関連事業
4. 強靱で自然と調和した県土づくり		
(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる		
取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	6	<ul style="list-style-type: none"> ○施設園芸環境変動対策事業(園芸推進課)【再掲】 ○家畜由来堆肥活用促進事業(畜産課)【再掲】 ○環境にやさしい農業定着促進事業(みやぎ米推進課)【再掲】 ○環境保全型農業直接支援対策事業(みやぎ米推進課)【再掲】 ○みやぎの有機農業等推進事業(みやぎ米推進課) ○温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系実装事業(みやぎ米推進課)
取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築	7	<ul style="list-style-type: none"> ○野生鳥獣被害防止対策事業(農山漁村なりわい課) ○みやぎの地域資源保全活用支援事業(農山漁村なりわい課) ○多面的機能支払事業(農山漁村なりわい課) ○鳥獣害防止対策事業(農山漁村なりわい課) ○みやぎの次世代農山漁村サポート事業(農山漁村なりわい課) ○田んぼダム普及拡大推進事業(農村振興課) ○中山間地域等直接支払交付金事業(農山漁村なりわい課)
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる		
取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化	6	<ul style="list-style-type: none"> ○農地整備事業(農村整備課)【再掲】 ○田んぼダム普及拡大推進事業(農村振興課)【再掲】 ○水利施設整備事業(農村整備課) ○防災重点ため池管理対策強化支援事業(農村防災対策室) ○宮城県ため池サポートセンター事業(農村防災対策室) ○農地防災事業(農村防災対策室)
取組18 生活を支える社会資本の整備・管理体制の充実	6	<ul style="list-style-type: none"> ○みやぎの地域資源保全活用支援事業(農山漁村なりわい課)【再掲】 ○多面的機能支払事業(農山漁村なりわい課)【再掲】 ○中山間地域等直接支払交付金事業(農山漁村なりわい課)【再掲】 ○農地整備事業(通作条件整備)(農山漁村なりわい課) ○県営造成施設管理体制整備促進事業(農村整備課) ○土地改良施設機能診断事業(農村整備課)
合計	107	事業(のべ事業数)

4 令和8年度地域未来交付金(地域未来推進型)活用事業一覧

(旧デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)、旧新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))

(単位:千円)

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【継続】DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業(R6~R8)				
	2	アグリテック活用拡大定着事業(農業)	農業振興課	3,684	スマート農業支援体制の強化
	4	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	食産業振興課	27,098	原材料安定調達確保、商品づくり支援及び商談会機会の創出支援
	5	地域資源活用型なりわいづくり事業	農山漁村なりわい課	1,000	地域資源を活用した商品開発及び地域の拠点強化支援
	6	米・麦・大豆食農連携支援事業	みやぎ米推進課	6,168	産地と食品製造業者との連携による商品開発・販路開拓等への支援
	7	デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	畜産課	16,249	仙台牛の食味特性の探索・向上と改良の加速化

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【継続】インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業(R6~R8)				
	4	県産品デジタルマーケティング推進事業	食産業振興課	22,078	県内事業者のデジタルデータ活用能力の向上及びECサイト活用推進を支援

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【継続】生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業(R7~R9)				
	3	農山漁村ニュービジネス創出事業	農山漁村なりわい課	5,000	地域資源を活用した新たなビジネスの創出
	4	農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農山漁村なりわい課	7,742	持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくり支援
	5	首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業(ビジョン事業名:首都圏等県産品販路拡大支援事業)	食産業振興課	7,408	首都圏等における県産品の販路拡大支援
	6	いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	園芸推進課	11,734	需要拡大に対応できるいちご生産体制の構築支援

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【新規】パッケージA:「風の人」を起点とした人財還流による企業活性化プロジェクト				
		外国農業人材受入体制支援事業	農業振興課	4,050	農業経営体における外国農業人材の受入体制整備支援

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【新規】パッケージB:食と木材の競争力向上に向けた生産基盤・販売力強化事業				
		首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業(ビジョン事業名:首都圏等県産品販路拡大支援事業)	食産業推進課	26,946	首都圏等における県産品の戦略確立支援
		食材王国みやぎ「売れるを生み出す」プロジェクト	食産業振興課	7,000	プラットフォームを活用して一次、二次、三次産業が連携し新たなビジネスを創出
		「食材王国みやぎ」魅力発信・販路拡大事業	食産業振興課	18,755	県産食材等の魅力発信・価値向上による販路拡大・継続取引等の促進
		農地集積力強化モデル実証事業	農業振興課	2,896	大規模土地利用型経営体への県内スマート農業の普及拡大
		高温に強いみやぎ米レベルアップ事業(ビジョン事業名:みやぎ米レベルアップ事業)	みやぎ米推進課	4,700	効果的な高温対策技術の確立普及と、高温登熟耐性に優れた水稻新品種の導入に向けた体制整備
		みやぎの主要農作物種子等スマート生産体制強化事業	みやぎ米推進課	17,000	水稻・大豆種子等の生産体制強化のための設備導入支援
		みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	園芸推進課	52,200	園芸DX技術の推進等
		気候変動に対応した新規園芸作物調査事業(ビジョン事業名:新規園芸作物調査事業)	園芸推進課	10,489	近年の気候変動への対応
		はたけまるごと活用事業	園芸推進課	53,000	収穫物の販売ロス低減や物流改善による園芸産地の育成・拡大
		持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト	畜産課	20,237	労働生産性の向上、食品産業との連携支援

事業等の名称		担当課	事業費 (申請額)	事業概要	
ソフト	【新規】パッケージC:若者・女性に訴求するくらし・しごとの魅力発信・向上プロジェクト				
		みやぎの次世代農山漁村サポート事業	農山漁村なりわい課	8,500	農山漁村を支える人材の育成と体制整備に向けた支援
		「キラリ!みやぎの農業」体感・就業促進事業(ビジョン事業名:みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業)	農業振興課	5,000	農業の魅力体感、農業体験、県内就業に向けた支援
		新農業人・中小規模経営体支援事業	農業振興課	5,000	多様な人材(新農業人、中小規模経営体等)への施設・機械等整備支援
		みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業(ビジョン事業名:新たな農業担い手育成プロジェクト)	農業振興課	7,578	新規就農者の確保・定着に向けた取組推進
		みやぎの畜産人づくり支援事業	畜産課	3,156	畜産担い手育成やヘルパー派遣等の取組支援

5 令和8年度「みやぎ環境税」活用事業一覧

(単位：千円)

視点	No.	区分	事業名	事業内容	当初予算額		担当課室名
						うち税充当額	
1 暮らしや経済活動の脱炭素化							
	9	新規	低温に強く燃油を削減可能なイチゴ交配母本の育成事業 (ビジョン事業名：気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立)	イチゴ栽培において冬期のハウス内加温が二酸化炭素排出源となっている。冬期のハウス内加温温度が、既存のイチゴ品種より低い温度でも収量が劣らない低温に極めて強い交配母本を育成するもの。	4,340	4,325	農業振興課 (農業・園芸総合研究所)
	10		みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を目指し、有機JAS認証等の新規取組・取組拡大支援、環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発により、環境に配慮した農業生産の取組支援と理解促進を図るもの。	44,789	1,720	みやぎ米推進課
	11	新規	温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系実装事業	機械・施設の導入支援や県による伴走型支援を通じて、「バイオ炭の農地施用」の現場実装を加速化させ、また、「水稲栽培における中干し期間の延長」と組み合わせた温室効果ガス削減効果の高い水田輪作体系の実装を目指すもの。	3,948	3,640	みやぎ米推進課
3 気候変動の影響への適応							
	26		みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト(気候変動に対応した商品づくり事業)	気候変動や海水温上昇等に伴い生産漁獲が拡大している県産農産物や水産物等を活用した新商品開発に取組む事業者に対し、新商品開発に係る経費を支援するもの。	37,509	6,262	食産業振興課
	27	新規	環境に配慮した水稲乾田直播栽培実証事業 (ビジョン事業名：気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立)	農業の持続的な発展及び環境と調和のとれた農業生産を推進するため、環境に配慮した水稲乾田直播栽培技術を実証し、併せて、水田から発生するメタンガス排出量を測定し、抑制策について検討するもの。	1,150	1,150	農業振興課 (古川農業試験場)
	28	新規	地球温暖化に対応した病害虫防除技術の開発 (ビジョン事業名：気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立)	地球温暖化等により発生リスクの拡大が懸念される病害虫に対して、化学合成農薬を節減するなど環境にも配慮した新たな防除技術体系の構築を図るもの。	5,168	5,168	農業振興課 (古川農業試験場)
	29	新規	高温に強いみやぎ米レベルアップ事業	平均気温の上昇に伴い高温条件での水稲生産が常態化する中、デジタル技術を活用した高温対策と高温登熟耐性に優れた新品種の導入を進め、高温条件下でも安定した宮城米生産体制を整備し、品質向上を図る。	15,000	3,000	みやぎ米推進課
	30	新規	環境と高温に適応した施設園芸展開事業 (ビジョン事業名：施設園芸環境変動対策事業)	地球温暖化や環境保全に対応するため、夏季高温対策とCO2削減等の環境負荷低減に対する取組を組み入れた新たな施設園芸を展開し、県内への普及拡大を目指す。	8,527	8,513	園芸推進課
	31	新規	温暖化に対応する飼料作物栽培緊急実証事業	夏季高温による寒地型牧草の夏枯れ・収量減少に対応するため、関東以西で行われている飼料作物の二毛作栽培技術を県内で実証・展示し、技術を普及することで自給飼料収量の確保を図るもの。	2,000	2,000	畜産課 (畜産試験場)
合計					122,431	35,778	

○以下の視点は、農政部該当事業なし
 視点2「森林の多面的機能の発揮に向けた管理や再造林の推進」
 視点4「生物多様性、自然環境の保全と活用」
 視点5「地域の脱炭素化を担う人材の育成」

6 令和8年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ/施策の柱/事業	事業概要等	当初予算額		担当課室	
			うち税充当額		
1 産業振興パッケージ					
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化					
34	食品製造業経営力強化サポート事業	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを開催する。	27,875	27,875	食産業振興課
1-(6) 地域産業振興促進					
77	アグリビジネス経営体確保育成事業	経営の多角化や大規模園芸生産等を行おうとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助するとともに、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。	200,514	200,514	農業振興課
78	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	大規模園芸施設を新設又は増設した農業法人に対し、大規模園芸施設の立地に対する優遇制度を設ける。 令和8年度は、農業参入を計画している企業を訪問する等、企業参入促進に向けた活動を実施する。	2,051	2,051	園芸推進課
79	持続的畜産の実現に向けた消費と生産の好循環プロジェクト	消費者と農家を結び付け、地域密着型の生産消費を促進するため、生産現場での生産性向上や効率化を図るとともに、顧客の定着のため銘柄豚肉・鶏卵を原材料とした製品等の販売会や消費者交流イベントを開催する。	20,400	5,000	畜産課
合計			250,840	235,440	

○以下の施策の柱は、農政部該当事業なし

- 1 産業振興パッケージ
 - 1-(1) 企業集積促進
 - 1-(2) 技術高度化支援
 - 1-(4) 人材育成促進
 - 1-(5) 人材確保支援
- 2 災害対策パッケージ
 - 2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化
 - 2-(2) 防災体制の整備

7 令和8年度「産業廃棄物税」活用事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業概要等	当初予算額		担当課室
				うち税充当額	
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	喜ばれる商品づくり事業	食品廃棄物及び廃プラスチックの発生量を削減する商品づくりに取り組む県内食品製造業者に対して、必要な経費の一部を補助することで、食品ロスの削減を図る。	37,509	6,075	食産業振興課
県単独試験研究費(農業・園芸総合研究所)	瓦等廃棄物のセリ養液栽培への再利用開発事業	瓦などの廃棄物の有効利用に向けて、宮城独自のセリ養液栽培システムの培地として再利用し、省力・低コストな栽培方法について検討するもの。	3,576	3,569	農業振興課
県単独試験研究費(農業・園芸総合研究所)	【新規】 汚泥を原料とした肥料の利用方法確立	県内で製造されている汚泥を原料とした炭化肥料に含まれる肥料成分等を解析し、作物に対する適切な施肥体系を検討するもの。	2,000	2,000	農業振興課
みやぎ由来の肥料増産加速化事業		化学肥料の使用量や肥料コストの低減を図るため、地域未利用資源となっている県内の下水汚泥等を活用した肥料の製造及び供給体制を整備する。	1,349	1,349	みやぎ米推進課
家畜由来の堆肥活用促進事業		堆肥の利用拡大に向けた堆肥散布機械等の導入支援や特殊肥料入り指定混合肥料の製造・販売を支援するもの。	16,470	16,470	畜産課
		合計	60,904	29,463	

8 令和8年度「宿泊税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ/施策の柱/事業	事業概要等	当初予算額		担当課室	
			うち税充当額		
1 地域周遊促進パッケージ					
【施策1】戦略的な観光地域づくり					
4	農山漁村体験おもてなし支援事業	農山漁村体験ツアーを開発する。 ①国内向け:テーマ別に体験を組合せた農泊ツアー ②海外向け:富裕層誘致に向けた農泊ツアー	10,500	10,500	農山漁村なりわい課
合計			10,500	10,500	

○以下の施策の柱は、農政部該当事業なし

1 地域周遊促進パッケージ

【施策2】周遊性向上のための二次交通対策□

2 県内誘客促進パッケージ□

【施策3】快適な旅行環境のための受入環境整備□

【施策4】効果的なプロモーションの展開□

Ⅲ 主な計画の概要

1 第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画の概要

農業政策室

1 策定及び見直しの趣旨と位置付け等

- ・第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画（以下「食農基本計画」）は、「みやぎ食と農の県民条例」に基づき、食、農業及び農村の振興に関する基本的な計画として、令和3年3月に策定したものです。計画の期間は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を目標年度とする10年間となります。
- ・食農基本計画の中間年度となる令和7年度に、社会情勢の変化等を踏まえ、中間見直しを行いました。
- ・「新・宮城の将来ビジョン」における農業分野の個別計画として位置付けています。

2 食農基本計画で目指す将来の姿

(1) 食農基本計画で目指す食と農の将来像

キャッチフレーズ

共創力強化～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

①食の将来像

海・山・大地の豊かな恵みと東北の大消費地仙台を抱える強みを生かし、消費者と生産者の相互理解を深めながら、食品産業等との連携を強化し、食のバリューチェーンをつなぎます。これにより、「食材王国みやぎ」を全国に浸透させ、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくります。

②農業の将来像

食料の安定供給に向け、我が国の主要な農業県として、全国トップクラスの大区画水田整備率や園芸栽培に適した気候や立地条件を生かし、スマート農業による生産性の高い水田農業や畜産経営を展開するとともに、食品産業と連携しながら園芸の生産を拡大します。これにより、みやぎの農業を地域経済を支える産業として発展させます。

③農村の将来像

都市と農村の距離が近く、美しい風土や地域資源が豊富にある強みを生かし、郷土愛のある地域人材が外部人材との協働により、多彩な“なりわい”を創出します。また、農村において人口減少や高齢化に対応しながら魅力ある地域を維持していくため、デジタルトランスフォーメーションの推進や防災機能を強化します。これにより、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくります。

(2) 基本計画で掲げる目標（目標年 令和12年）

- | | |
|---------------|-----------|
| ①食品製造業の製造品出荷額 | 7,600億円 |
| 付加価値額 | 2,850億円 |
| ②農業産出額 | 2,300億円 |
| ③認定農業者数 | 4,600経営体 |
| ④農地確保 | 122,175ha |

3 将来像の実現に向けた施策の推進方向

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）		
施策1	県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2	市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3	県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理の強化 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）		
施策4	環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進	① 環境との調和に配慮した生産の取組支援と消費者の理解促進 ② 資源循環型農業の推進と地域資源の活用促進
施策5	みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する取組支援
施策6	先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのスマート農業の推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策7	基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進 ④ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進（農業用水の安定供給）
施策8	需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 主要農作物種子の安定生産・供給 ④ 収益性の高い園芸作物の推進
施策9	先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進技術を駆使した施設園芸の推進 ② 大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域の特色を生かした品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策10	生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）		
施策11	関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策12	地域資源を活用した多様ななりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策13	野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大	① 野生鳥獣による農作物等被害対策の強化 ② ジビエ利活用の拡大 ③ 野生生物の適正な管理
施策14	地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持	① 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ② 中山間地域等における農地の維持・保全 ③ 農業水利施設の持続的な保全管理体制の構築と土地改良区の運営基盤強化
施策15	農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村地域の防災・減災対策の推進 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

2 その他の主な計画と目標

注：参考の備考欄は、「直近の状況」に掲げた数値の把握時期（期間）を示す。
 なお、「年実績」は1月～12月の合計値、「年度実績」は4月～翌年の3月の合計値

No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び 主な目標数値	直近の状況	備考
1	みやぎの「食」 ブランド化推進 方針 (食産業振興課)	ブランド化の定義等基本的な 考え方を整理し、ブランド化 推進のための施策の方針を定 めたもの。消費者の感動・共 感を生むブランド化の推進や 県産ブランド品の創出を基本 方針として掲げる。 【平成22年3月策定】 【令和3年8月改正】	目標年：R12(2030)年 目標数値設定なし	—	—
2	宮城県みどりの 食料システム推 進基本計画 (農業政策室)	国の「みどりの食料システム 戦略」を踏まえ、本県の農林 水産業における環境負荷低減 に関する基本的な方針等を掲 げる。 【令和5年3月策定】 【令和8年3月改正】	目標年：R12(2030)年度 農林水産分野のカーボン・ オフセット制度利用件数 累計10件以上	9件	R7.3.31現在
3	みやぎの有機農 業推進計画 (みやぎ米推進 課)	環境負荷低減や生物の多様性 保全等の取組を推進するた め、有機農業推進に係わる施 策を掲げるもの。 【平成21年10月策定】 【令和3年3月改訂】	目標年：R12(2030)年度 有機JAS取組面積 500ha	—	—
4	農業経営基盤の 強化の促進に関 する基本方針 (農業振興課)	農地流動化施策や担い手育成 施策等の総合的な方針。目標 とすべき所得水準、労働時間 等の基本的な考え方や、営農 類型及び経営形態ごとの経営 規模、生産方式等の指標と示 すもの。 【令和3年4月策定】 【令和5年5月改正】 【令和8年4月改正】	目標年：R17(2035)年度 認定農業者数 4,000経営体 担い手への 農地利用集積割合 80%	5,369経営体 65.5%	R7.3.31現在 R7.3.31現在
5	農業試験研究推 進構想 (農業振興課)	新たな技術開発を通じた農業 振興の支援を目的に、時代の ニーズに対応した農産物の安 定供給、技術革新の活用によ る戦略的な農業生産、持続可 能な農業生産環境の構築を主 要目標として掲げるもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R12(2030)年度 普及に移す技術の開発件数 135件 (R1～R12累計)	76件	R1～R6年度 の累計

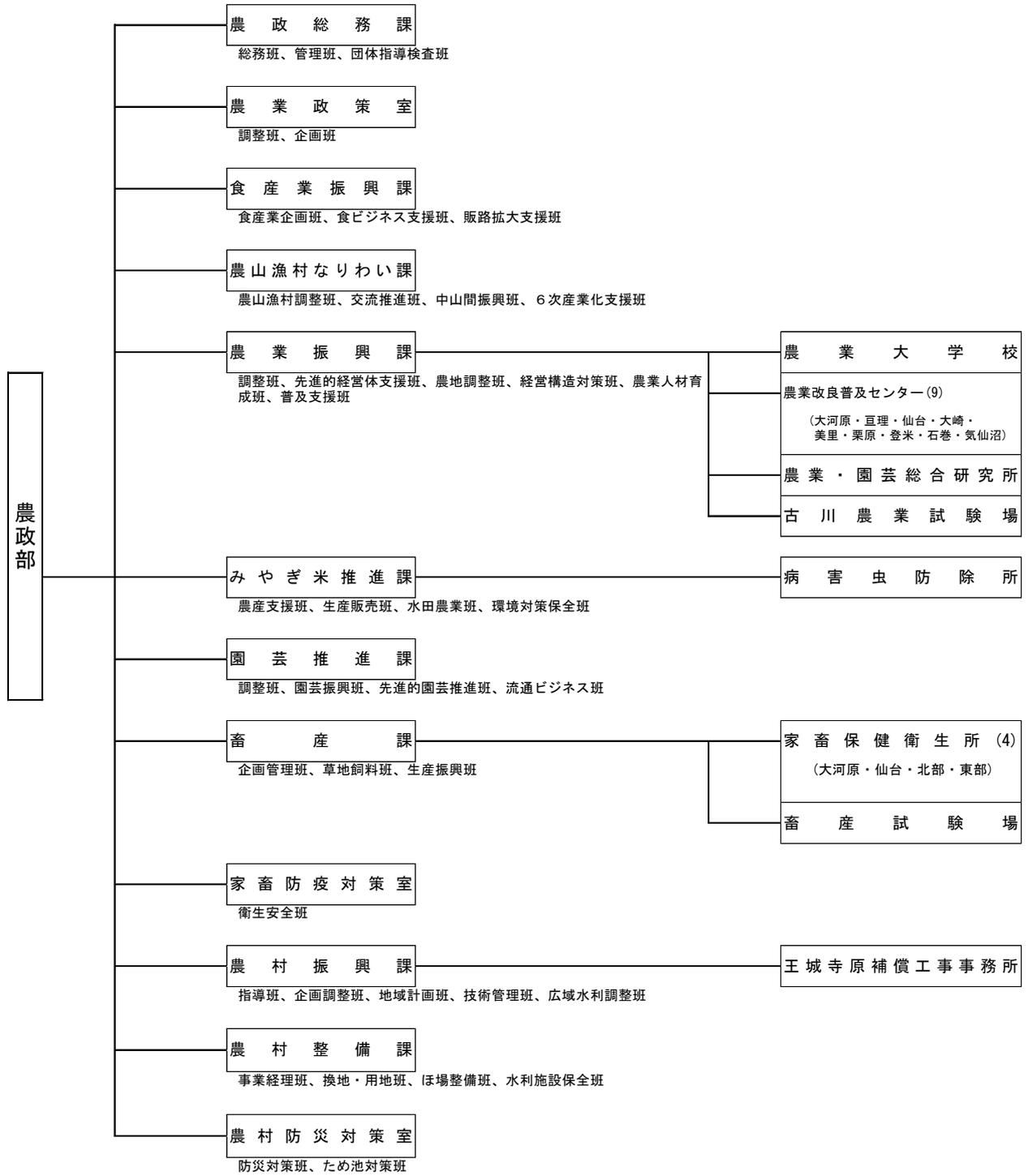
No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び 主な目標数値	直近の状況	備考
6	第3期みやぎ農業農村整備基本計画 (農村振興課)	食農基本計画に基づく農業農村整備分野の実施計画。農業生産基盤の整備、農村の活性化、農業・農村の防災対策に関わる施策を掲げるもの。 (第1期：H14～H22) (第2期：H23～R2) 【令和3年3月策定】 【令和8年3月改正】	目標年：R12(2030)年度 汎用化水田面積 82,000ha	80,317ha	R6年度実績
7	みやぎ園芸特産振興戦略プラン (園芸推進課)	食農基本計画に基づく園芸部門の行動計画。先進技術を駆使した施設園芸の推進、大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進、食品関連産業等との連携による園芸サプライチェーンの構築、園芸産地の発展に向けた多様な人材等の確保・育成を基本方針として掲げ、重点振興品目ごとの振興策を示すもの。 【令和8年3月策定】	目標年：R12(2030)年 園芸特産産出額 544億円	364億円	R5年実績
8	宮城県酪農・肉用牛生産近代化計画 (畜産課)	望ましい酪農・肉用牛生産の姿の実現に向けて取り組むべき施策の方向性を明らかにし、生産目標、経営方式、飼養規模等の指標を示すもの。 【令和3年9月策定】	目標年：R12(2030)年度 乳用牛 18,900頭 生乳生産量 122,100 t 肉用牛 102,500頭	14,900頭 92,345 t 76,100頭	R7.2.1現在 R6年実績 R7.2.1現在
9	宮城県家畜改良増殖計画 (畜産課)	家畜改良増殖法に基づき国が策定した「家畜改良増殖目標」を受けて、乳用牛、肉用牛、豚の改良増殖の目標を掲げるもの。 【令和3年3月策定】	目標年：R12(2030)年度 乳用牛 総頭数 18,900頭 うち2歳以上の雌牛頭数 14,300頭 肉用牛 総頭数 102,500頭 豚 総頭数 202,450頭	14,900頭 11,800頭 76,100頭 180,000頭	R7.2.1現在 R7.2.1現在 R7.2.1現在 R6.2.1現在
10	みやぎ農山漁村交流拡大推進方針 (農山漁村なりわい課)	持続可能な農山漁村づくりをめざし、農山漁村地域での体験や宿泊、都市部の企業や人材との連携などの多様な都市農村交流を推進し、交流・関係人口の拡大を図るプラン。地域や人材の育成、地域資源を活用した交流コンテンツづくり等を基本方針として掲げる。 【令和3年5月策定】 【令和8年3月改正】	目標年：R12(2030)年度 農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数 120団体 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口) 500人	98団体 492人	R6年度実績 R6年度実績

No.	名 称 (担当課室名)	計 画 概 要	参 考		
			目標年及び 主な目標数値	直近の状況	備考
11	みやぎ地域資源 活用価値創出推 進プラン (農山漁村なり わい課)	従来の6次産業化にとどまら ず、自然、伝統、文化、人材 などの地域資源を最大限に活 用し、その魅力を組み合わせ、多様な事業者間との連携 による新たな価値創出の推進 を基本方針として掲げる。 【令和6年10月策定】	目標年：R12（2030）年度 農産物直売所の年間販売額 170億円	135億円	R6年度実績

IV 組織と各課室・機関の主な業務

1 農政部組織図

令和8年4月1日現在

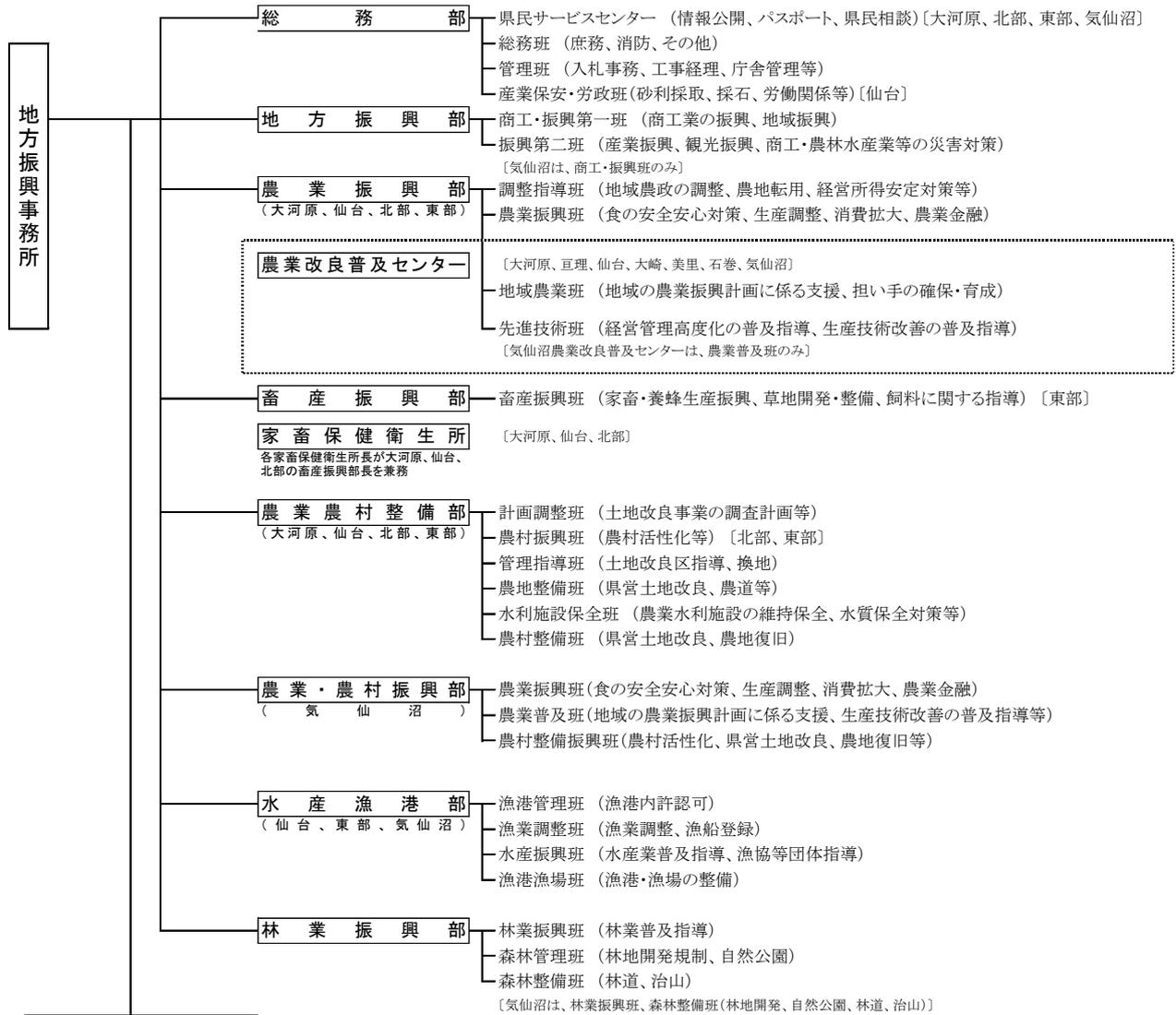


9課3室19地方機関

2 地方振興事務所組織図

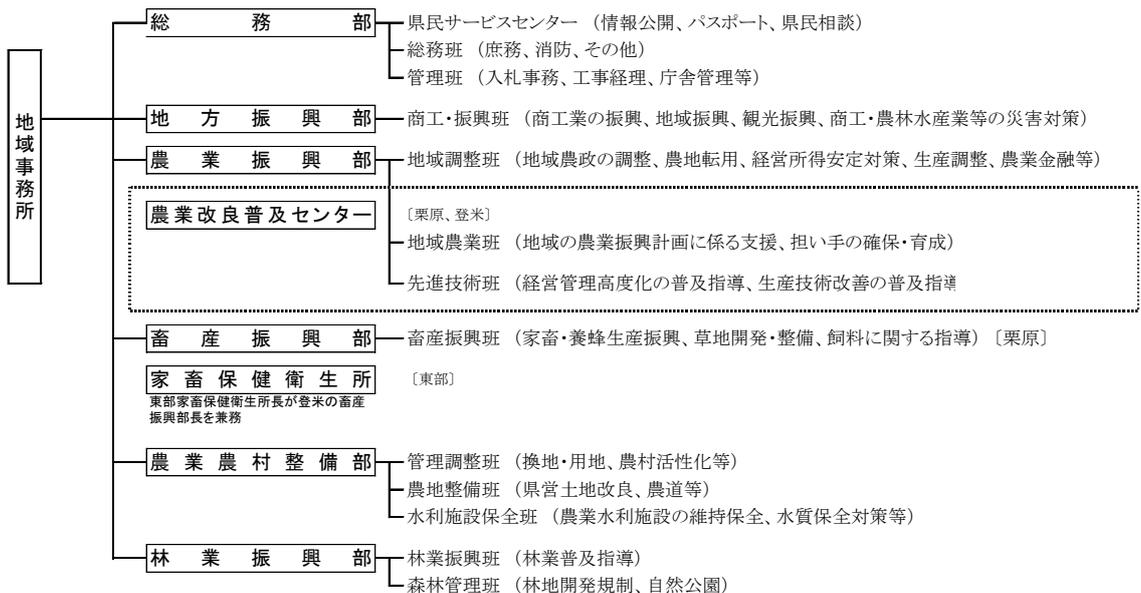
令和8年4月1日現在

地方振興事務所(大河原・仙台・北部・東部・気仙沼)



地域事務所
(北部、東部)

地域事務所(栗原・登米)



注1) 地方振興事務所は、経済商工観光部所属の地方機関。

注2) ただし、定数・人事管理等については、「所長、副所長、総務部、地方振興部」を経済商工観光部が、「農業振興部、畜産振興部、農業農村整備部、農業・農村振興部」を農政部が、「水産漁港部、林業振興部」を水産林政部が所管している。

3 各課室の主な業務と連絡先
(TEL022-211-(内線)で、ダイヤルインができます。)

課名・班名(内線)	主な業務内容	メールアドレス ホームページアドレス
農政部		noseisom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/37.html
農政総務課 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な調整、部の総務、組織・人事管理、予算管理、農業団体の検査・指導など 総務班(2883、2886)、管理班(2885)、団体指導検査班(2754)、FAX(2889)	noseisom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseisom/
農業政策室 【県庁10階南側】	農業行政の総合的な企画調整(農政総務課に属するものを除く)、農業分野の震災復興の企画に関する事、災害対応など 調整班(2892)、企画班(2963)、FAX(2889)	noseise@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noseise/
食産業振興課 【県庁10階北側】	農林水産物等の流通・販売の企画・調整、食に関する産業振興施策の企画・調整、農林水産物の食の安全に係る企画・調整、農林水産資源を活用した産業の育成、県産食品の販路拡大など 食産業企画班(2814)、食ビジネス支援班(2812)、販路拡大支援班(2815)、FAX(2819)	syokushin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokushin/
農山漁村なりわい課 【県庁10階南側】	農山漁村の活性化・にぎわい創出に向けた企画・調整、中山間振興施策、農道の整備、農業集落排水、都市農村交流、農村の多面的機能の維持、6次産業化・農商工連携の促進、鳥獣被害防止対策など 農山漁村調整班(2657)、交流推進班(2866)、中山間振興班(2874)、6次産業化支援班(2242)、FAX(2416)	nariwai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nariwai/
農業振興課 【県庁10階北側】	農業振興施策の企画・調整、農業経営基盤強化促進対策、農地の権利関係の調整、農業技術の改良普及、農業経営の改善普及、農業の後継者・担い手の育成、経営構造対策事業、農地中間管理事業、農業者への金融支援、先進的な農業経営体の育成など 調整班(2832)、先進的経営体支援班(2833)、農地調整班(2834)、経営構造対策班(2835)、農業人材育成班(2836)、普及支援班(2837)、FAX(2839)	nosin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/
みやぎ米推進課 【県庁10階北側】	みやぎ米や農産物(園芸作物を除く)の生産・流通、米の消費拡大・需給調整、経営所得安定対策、農業公害対策、環境保全型農業の推進、農薬の安全・適正使用、肥料の品質保全など 農産支援班(2844)、生産販売班(2841)、水田農業班(2842)、環境対策保全班(2845)、FAX(2849)	miyamai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nokenan/
園芸推進課 【県庁10階北側】	園芸振興施策の企画・推進、先進的園芸経営体の育成に関する企画・調整、園芸作物の生産・流通など 調整班(2224)、園芸振興班(2843)、先進的園芸推進班(2723)、流通ビジネス班(2337)、FAX(2849)	engei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/engei/
畜産課 【県庁11階南側】	畜産振興施策の企画・調整、畜産物の生産・流通・価格安定、飼料に関する事、畜産環境の整備・保全、家畜の改良増殖など 企画管理班(2851)、草地飼料班(2852)、生産振興班(2853)、FAX(2859)	tikusan01@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/tikusanaka/
家畜防疫対策室 【県庁11階南側】	家畜の防疫・衛生、獣医事及び動物用医薬品など 衛生安全班(2854)、FAX(2859)	katai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/boueki/
農村振興課 【県庁11階南側】	農村振興に係る企画調査・事業調整・計画、土地改良法の施行、農業・農村整備の調査・計画・設計・積算、農業水利の調査・調整、国営事業の調整など 指導班(2861)、企画調整班(2863)、地域計画班(2862)、技術管理班(2865)、広域水利調整班(2864)、FAX(2890)	nosonshin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonshin/
農村整備課 【県庁11階南側】	農地整備、換地・交換分合、かんがい排水施設の整備・維持管理など 事業経理班(2871)、換地・用地班(2872)、ほ場整備班(2873)、水利施設保全班(2876)、FAX(2879)	nosonsei@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonsei/
農村防災対策室 【県庁11階南側】	農村地域の防災減災、農地・農業用施設の災害復旧、被災農地等の復興など 防災対策班(2875)、ため池対策班(2703)、FAX(2879)	noubou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonbou/

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務と連絡先
農業大学校	農業の専門的技術及び経営の実践的教育の実施、短期研修ほか (TEL 022-383-8138) noudai@pref.miyagi.lg.jp
農業改良普及センター	生産技術改善の普及指導、経営管理高度化の普及指導、地域の農業振興計画に係る支援、担い手の確保・育成ほか 大河原 (TEL 0224-53-3519) oknokai@pref.miyagi.lg.jp 亘 理 (TEL 0223-34-1141) wrnokai@pref.miyagi.lg.jp 仙 台 (TEL 022-275-8320) sdnokai@pref.miyagi.lg.jp 大 崎 (TEL 0229-91-0727) osnokai@pref.miyagi.lg.jp 美 里 (TEL 0229-32-3115) msnokai@pref.miyagi.lg.jp 栗 原 (TEL 0228-22-9404) khnokai@pref.miyagi.lg.jp 登 米 (TEL 0220-22-8603) tmnokai@pref.miyagi.lg.jp 石 巻 (TEL 0225-95-7612) isnokai@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼 (TEL 0226-25-8068) ksnokai@pref.miyagi.lg.jp
病虫害防除所	有害動植物防除の企画及び指導、有害動植物の発生予察ほか (TEL 022-275-8960) byogai@pref.miyagi.lg.jp
家畜保健衛生所	家畜の改良増殖・防疫・衛生、草地開発整備、家畜の伝染病の予防ほか 大河原 (TEL 0224-53-3538) okkaho@pref.miyagi.lg.jp 仙 台 (TEL 022-257-0921) sdkaho@pref.miyagi.lg.jp 北 部 (TEL 0229-91-0729) nh-kaho@pref.miyagi.lg.jp 東 部 (TEL 0220-22-2349) et-kaho@pref.miyagi.lg.jp
王城寺原補償工事事務所	障害防止対策ほか (TEL 022-345-5175) oojozi@pref.miyagi.lg.jp
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか 大河原 (TEL 0224-53-3111) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp 仙 台 (TEL 022-275-9111) sdsgsin@pref.miyagi.lg.jp 北 部 (TEL 0229-91-0701) nh-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 東 部 (TEL 0225-95-1411) et-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼 (TEL 0226-24-2121) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
地域事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整ほか 北部地方振興事務所栗原地域事務所 (TEL 0228-22-2111) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部地方振興事務所登米地域事務所 (TEL 0220-22-6111) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp
試験研究機関名	主な業務と連絡先
農業・園芸総合研究所	農業、園芸に関する試験研究ほか (TEL 022-383-8111) marc-fk@pref.miyagi.lg.jp
古川農業試験場	稲の新品種育成、稲・麦・大豆の栽培技術に関する試験研究ほか (TEL 0229-26-5100) hknosi@pref.miyagi.lg.jp
畜産試験場	家畜、草地飼料、バイオテクノロジー等に関する試験研究ほか (TEL 0229-72-3101) tikusans@pref.miyagi.lg.jp

V 審議会等

農政部関連審議会等一覧

【No.1】

審議会等の名称	宮城県産業振興審議会 (農業部会)		担当課室	農業政策室
設置年月日	平成12年7月			
設置根拠	産業振興審議会条例（平成12年宮城県条例第109号）			
審議（協議） 事項等	○知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	20人以内	20人 (うち農業部会6人)	2年	2027. 7

【No.2】

審議会等の名称	みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度 運営委員会		担当課室	みやぎ米推進課
設置年月日	平成18年3月			
設置根拠	みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会条例 (平成18年宮城県条例第39号)			
審議（協議） 事項等	○知事の諮問に応じ、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を低減して生産される農産物の認証及び表示の制度の運営に関する重要事項を審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	10人以内	9人	2年	2026. 4

【No.3】

審議会等の名称	主要農作物品種審査会		担当課室	みやぎ米推進課
設置年月日	昭和27年12月			
設置根拠	主要農作物種子条例（令和元年宮城県条例第59号）			
審議（協議） 事項等	○知事の諮問に応じ、県内に普及を促進する主要農作物（稲、大麦、小麦及び大豆をいう。）の優良品種に関する重要事項を調査審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	10人以内	10人	2年	2026. 4 (以降、随時)

【No.4】

審議会等の名称	宮城県農村振興施策検討委員会	担当課室	農山漁村なりわい課	
設置年月日	平成19年10月			
設置根拠	農村振興施策検討委員会条例（平成19年宮城県条例第78号）			
審議（協議）事項等	○知事の諮問に応じ、農村の振興のための施策に関する重要事項を調査審議する。			
委員数等	定員	現員	任期	次期改選
	8人以内	8人 (他に専門委員3人)	2年	2026.6

VI 令和8年度農政部当初予算の概要

○ 令和8年度当初予算の概要

本県の農業を取り巻く状況は、人口減少に伴う国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化等に加え、気候変動や野生鳥獣被害、飼料・資材価格等の高止まりなど、より一層厳しさを増している中、これらの様々な課題等にきめ細かく対応し、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画（令和3年度～令和12年度）」で掲げる将来像（「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」）の実現に向けた各種施策を展開するための予算編成を行った。

(1) 当初予算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備考
県 全 体	一般会計 (a)	1,095,924	1,026,481	69,443	6.8
	特別会計	425,279	448,774	△ 23,495	△5.2
	合 計	1,521,203	1,475,255	45,948	3.1
農 政 部	一般会計 (b)	31,678	31,118	560	1.8
	特別会計	42	28	14	50.0
	合 計	31,720	31,146	574	1.8
農政部一般会計構成比 (b/a)	2.9	3.0			

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある

- 農政部の令和8年度一般会計予算案は、316億円で、県の一般会計予算案1兆959億円の2.9%を占めている。前年度当初予算より5.6億円の増額（1.8%）となっているが、主な増額要因としては、水利施設整備事業など公共事業の事業実施地区の増加に伴う増額（水利施設整備事業費+6億円）によるものである。
- また、令和8年度への繰越額が157億円程度（明許156.3億円、事故1.5億円）見込まれ、実質予算は473億円程度(316+157億円)となる。

(2) 一般会計

(単位：百万円，%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	備考
県 全 体	一般会計 (a)	1,095,924	1,026,481	69,443	6.8
	うち震災対応分	-	-	-	-
農 政 部	一般会計 (b)	31,678	31,118	560	1.8
	うち震災対応分	193	207	△ 14	△6.8

0.6%

0.7%

- 震災対応分に係る予算は約2億円（対前年度比△1,400万円）、部予算全体に占める割合は0.6%である。
震災により失われた販路回復のための支援として、引き続き、県産農畜産物の放射線量測定を実施するとともに、風評被害の払拭に努めていく。
- 経費区分では、公共事業予算が131億円（対前年度比△6億円）で、部予算の約41.6%を占めている。

(3) 特別会計

- 農業改良資金特別会計の令和8年度予算案は、4,230万円（対前年度比+1,480万円）である。

○ 各課別当初予算額調(歳出)

(単位:千円, %)

項目 課名	令和8年度当初						令和7年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 A/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
農政総務課	384,281	1.2	3,237		25	381,019	354,495	29,786	8.4
食産業振興課	439,433	1.4	42,057		163,484	233,892	456,952	△17,519	△3.8
農山漁村なりわい課	3,796,436	12.0	2,587,255	78,700	52,351	1,078,130	3,806,763	△10,327	△0.3
農業振興課	6,088,834	19.2	1,019,699	100,700	1,411,692	3,556,743	5,802,721	286,113	4.9
みやぎ米推進課	1,689,034	5.3	1,070,116	75,000	61,249	482,669	1,504,553	184,481	12.3
園芸推進課	1,519,787	4.8	1,108,735	16,600	169,974	224,478	1,474,745	45,042	3.1
畜産課	2,996,016	9.5	330,772	532,100	369,250	1,763,894	2,627,108	368,908	14.0
農村振興課	1,373,204	4.3	218,110	673,000	140,825	341,269	1,350,057	23,147	1.7
農村整備課	13,390,790	42.3	6,432,673	3,449,100	1,146,379	2,362,638	13,740,545	△349,755	△2.5
一般会計合計	31,677,815	100.0	12,812,654	4,925,200	3,515,229	10,424,732	31,117,939	559,876	1.8
農業振興課 農業改良資金特会	42,388	100.0			42,388		27,520	14,868	54.0
特別会計合計	42,388	100.0	0	0	42,388	0	27,520	14,868	54.0
農政部計	31,720,203		12,812,654	4,925,200	3,557,617	10,424,732	31,145,459	574,744	1.8

財源「その他」内訳		うち一般会計	うち特別会計
分担金及び負担金	1,223,181	1,223,181	0
使用料及び手数料	116,554	116,554	0
財産収入	166,774	166,774	0
繰入金	1,494,608	1,494,608	0
繰越金	42,388	0	42,388
諸収入	514,112	514,112	0
計	3,557,617	3,515,229	42,388

うち震災分

(単位:千円, %)

項目 課名	令和8年度当初						令和7年度 当初予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	予算額 A	構成 割合	国庫	県債	その他	一般財源			
農政総務課	447	0.0				447	447	0	0.0
食産業振興課	4,385	0.0			15	4,370	34,807	△30,422	△87.4
農山漁村なりわい課	59,482	0.2				59,482	63,080	△3,598	△5.7
農業振興課	3,281	0.0			3,281	0	5,276	△1,995	△37.8
みやぎ米推進課	0	0.0					0	0	-
園芸推進課	19,955	0.1			1,000	18,955	19,706	249	1.3
畜産課	105,463	0.3			49	105,414	83,339	22,124	26.5
農村振興課	0	0.0					0	0	-
農村整備課	0	0.0					0	0	-
一般会計合計	193,013	0.6	0	0	4,345	188,668	206,655	△13,642	△6.6
農業振興課 農業改良資金特会	0	0.0					0	0	-
特別会計合計	0	0.0	0	0	0	0	0	0	-
農政部計	193,013		0	0	4,345	188,668	206,655	△13,642	△6.6

○ 経費区分別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

経費区分	令和8年度 当初	構成 割合	令和7年度 当初	構成 割合	増減額	増減率	主な増減要因																																									
義務的経費	7,172	22.6	6,776	21.8	396	5.8	職員給与(+387)																																									
公共事業費	13,184	41.6	13,806	44.4	△ 622	△4.5																																										
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">通常公共</td> <td>補助公共</td> <td>9,374</td> <td>29.6</td> <td>10,620</td> <td>34.1</td> <td>△ 1,246</td> <td>△11.7</td> <td>農地整備事業費(△1,675)</td> </tr> <tr> <td>単独公共</td> <td>731</td> <td>2.3</td> <td>155</td> <td>0.5</td> <td>576</td> <td>371.6</td> <td>水利施設整備事業費(+600)</td> </tr> <tr> <td>維持補修</td> <td>1,771</td> <td>5.6</td> <td>1,705</td> <td>5.5</td> <td>66</td> <td>3.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直轄負担金</td> <td>786</td> <td>2.5</td> <td>768</td> <td>2.5</td> <td>18</td> <td>2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害復旧</td> <td>521</td> <td>1.6</td> <td>558</td> <td>1.8</td> <td>△ 37</td> <td>△6.6</td> <td></td> </tr> </table>	通常公共	補助公共	9,374	29.6	10,620	34.1	△ 1,246	△11.7	農地整備事業費(△1,675)	単独公共	731	2.3	155	0.5	576	371.6	水利施設整備事業費(+600)	維持補修	1,771	5.6	1,705	5.5	66	3.9		直轄負担金	786	2.5	768	2.5	18	2.3		災害復旧	521	1.6	558	1.8	△ 37	△6.6								
		通常公共	補助公共	9,374	29.6	10,620	34.1	△ 1,246	△11.7	農地整備事業費(△1,675)																																						
	単独公共		731	2.3	155	0.5	576	371.6	水利施設整備事業費(+600)																																							
	維持補修	1,771	5.6	1,705	5.5	66	3.9																																									
	直轄負担金	786	2.5	768	2.5	18	2.3																																									
災害復旧	521	1.6	558	1.8	△ 37	△6.6																																										
一般行政経費	11,322	35.7	10,535	33.9	787	7.5																																										
<table border="1"> <tr> <td>通常</td> <td>9,623</td> <td>30.4</td> <td>9,072</td> <td>29.2</td> <td>551</td> <td>6.1</td> <td>・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)</td> </tr> <tr> <td>通常以外</td> <td>1,699</td> <td>5.4</td> <td>1,463</td> <td>4.7</td> <td>236</td> <td>16.1</td> <td>・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)</td> </tr> </table>	通常	9,623	30.4	9,072	29.2	551	6.1	・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)	通常以外	1,699	5.4	1,463	4.7	236	16.1	・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)																																
	通常	9,623	30.4	9,072	29.2	551	6.1	・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)																																								
通常以外	1,699	5.4	1,463	4.7	236	16.1	・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)																																									
計	31,678	100.0	31,118	100.0	560	1.8																																										

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある

○ 分野別予算の概要(一般会計)

(単位:百万円, %)

款項区分	令和8年度 当初	構成 割合	令和7年度 当初	構成 割合	増減額	増減率	主な増減要因																								
農林水産業費	30,756	97.1	30,151	96.9	605	2.0																									
<table border="1"> <tr> <td>農業費</td> <td>10,434</td> <td>32.9</td> <td>9,827</td> <td>31.6</td> <td>607</td> <td>6.2</td> <td>・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)</td> </tr> <tr> <td>畜産業費</td> <td>2,996</td> <td>9.5</td> <td>2,627</td> <td>8.4</td> <td>369</td> <td>14.0</td> <td>・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)</td> </tr> <tr> <td>農地費</td> <td>17,326</td> <td>54.7</td> <td>17,697</td> <td>56.9</td> <td>△ 371</td> <td>△2.1</td> <td>・国営土地改良事業負担金(△231) ・用排水施設等整備事業費(△131)</td> </tr> </table>	農業費	10,434	32.9	9,827	31.6	607	6.2	・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)	畜産業費	2,996	9.5	2,627	8.4	369	14.0	・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)	農地費	17,326	54.7	17,697	56.9	△ 371	△2.1	・国営土地改良事業負担金(△231) ・用排水施設等整備事業費(△131)							
農業費	10,434	32.9	9,827	31.6	607	6.2	・農業経営基盤強化促進事業(+214) ・耕種作物共同利用施設整備事業(+180)																								
畜産業費	2,996	9.5	2,627	8.4	369	14.0	・仙台家畜保健衛生所移転整備事業(+293)																								
農地費	17,326	54.7	17,697	56.9	△ 371	△2.1	・国営土地改良事業負担金(△231) ・用排水施設等整備事業費(△131)																								
商工費	374	1.2	390	1.3	△ 16	△4.1																									
<table border="1"> <tr> <td>商業費</td> <td>265</td> <td>0.8</td> <td>276</td> <td>0.9</td> <td>△ 11</td> <td>△4.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工鉱業費</td> <td>109</td> <td>0.3</td> <td>114</td> <td>0.4</td> <td>△ 5</td> <td>△4.4</td> <td></td> </tr> </table>	商業費	265	0.8	276	0.9	△ 11	△4.0		工鉱業費	109	0.3	114	0.4	△ 5	△4.4																
商業費	265	0.8	276	0.9	△ 11	△4.0																									
工鉱業費	109	0.3	114	0.4	△ 5	△4.4																									
災害復旧費	521	1.6	558	1.8	△ 37	△6.6																									
農林水産施設 災害復旧	521	1.6	558	1.8	△ 37	△6.6																									
公債費	27	0.1	18	0.1	9	50.0																									
計	31,678	100.0	31,117	100.0	561	1.8																									

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある

VII 付録

1 地域振興立法5法の指定状況

以下の法に基づき指定されている地域をまとめた表です。

- ・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
- ・山村振興法
- ・離島振興法
- ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
- ・豪雪地帯対策特別措置法

※一部地域が指定されている場合は、指定されている地域名を記載しています。

令和8年4月1日現在

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策実施区域	過疎地域	豪雪地帯
仙南圏域	白石	小原				○
	角田					
	蔵王					○
	七ヶ宿	○	○		○	○
	大河原					
	村田	富岡				
	柴田					
	川崎	○	川崎・富岡		○	○
	丸森	耕野・大張・筆甫	丸森・大内・筆甫		○	
	計	(7地域) 5	(6地域) 3	0	(3地域) 3	(4地域) 4
仙台圏域	仙台					
	秋保		秋保			○
	泉		根白石			
	宮城		広瀬・大沢			○
	塩竈			浦戸諸島 (寒風沢島、野々島、 桂島、朴島)		
	名取					
	多賀城					
	岩沼					
	富谷					
	巨理					
	山元				○	
	松島				○	
	七ヶ浜					
	利府					
	大和	宮床・吉田	吉田・宮床			
	大郷				○	
	大衡					
計	(2地域) 1	(6地域) 2	(1地域) 1	(3地域) 3	(2地域) 1	

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策 実施区域	過疎地域	豪雪地帯
大崎圏域	大崎					
	古川					○
	松山					
	三本木					
	鹿島台					
	岩出山				○	○
	鳴子	○	川渡・鬼首		○	○(特別豪雪地帯)
	田尻				○	
	色麻					
	加美				○	
	中新田					
	小野田	○	小野田			○
	宮崎	○	宮崎			○
	涌谷				○	
	美里					
	小牛田					
	南郷				○	
計	(3地域) 2	(4地域) 2	0	(6地域) 4	(5地域) 2	
栗原圏域	栗原				○	
	築館	姫松				○
	若柳					○
	栗駒	栗駒・文字	文字			○
	高清水					○
	一迫					○
	瀬峰					
	鶯沢					○
	金成					○
	志波姫					○
	花山	○	花山			○
計	(4地域) 1	(2地域) 1	0	(1地域) 1	(9地域) 1	

圏域	市町村名	特定農山村地域	振興山村	離島振興対策 実施区域	過疎地域	豪雪地帯
登米圏域	登米					
	迫					
	登米				○	
	東和	○	米川		○	
	中田					
	豊里					
	石越				○	
	南方					
	米山				○	
	津山	○	横山		○	
	計	(2地域) 1	(2地域) 1	0	(5地域) 1	0
石巻圏域	石巻					
	石巻			牡鹿諸島 (田代島)		
	河北				○	
	雄勝	○			○	
	河南					
	桃生				○	
	北上	○			○	
	牡鹿	○		牡鹿諸島 (網地島)	○	
	東松島					
	矢本					
	鳴瀬				○	
	女川	○		牡鹿諸島 (江島)		
	計	(4地域) 2	0	(3地域) 2	(6地域) 2	0
気仙沼・本吉圏域	気仙沼				○	
	気仙沼	鹿折・新月	新月			
	唐桑	○				
	本吉	津谷	津谷			
	南三陸				○	
	志津川	○	戸倉・入谷			
歌津						
計	(5地域) 2	(4地域) 2	0	(2地域) 2	0	
合計	(27地域) 14	(24地域) 11	(4地域) 3	(26地域) 16	(20地域) 8	

2 用語集

用語	解説
アグリビジネス	意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるビジネスのこと。
エコフィード	食品製造副産物等を利用して製造された飼料です。環境にやさしい(ecological)や節約する(economical)などを意味する「エコ(eco)」と飼料を意味する「フィード(feed)」を合わせた造語。
オーガニックビレッジ	有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食の利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市町村のこと。
環境制御技術	外気温度、ハウス内温度、湿度、日射、CO2などを測定し、効率よく植物が光合成を行えるよう施設内環境を制御する技術。
関係人口	移住した「定住人口」でも観光で訪れた「交流人口」でもない、農山漁村地域と様々な形で関わる人。
ゲノミック評価	遺伝情報(ゲノム)を解析し、個体が持つ能力(例:肉質の良さや体重の増えやすさなど)を予測・評価すること。
高収益作物	主食用米と比べて面積当たりの収益性が高い作物を言い、原則として野菜、花き・花木及び果樹に該当する作物のこと。
飼養衛生管理基準	家畜の所有者が家畜飼養に係る衛生管理に関し最低限守るべき基準。家畜伝染病予防法において、飼養衛生管理基準を定め、それを遵守することが義務づけられている。
食材王国みやぎ	宮城の豊かな自然に囲まれた海・山・大地の育む食材の多彩さ、質の高さ、魅力を表す「メッセージ」であるとともに、これらの多彩な食材資源を基盤に食関連産業の振興を狙いとする民官の関係者共通の目指すべき「テーマ」として位置付けたもの。
食のバリューチェーン	規模の大小に関わらず、農産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値を高めながらつなぐ、食を基軸とした付加価値の連鎖のこと。
食料安全保障	良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態をいう。令和6年5月の食料・農業・農村基本法の改正により、新たに定義付けられた。
食料システム	食料の生産から消費に至る各段階の関係者が有機的に連携することにより、全体として機能を発揮する一連の活動の総体をいう。令和6年5月の食料・農業・農村基本法の改正により、新たに位置付けられた。
ストックマネジメント	施設の機能がどのように低下していくのか、どのタイミングで、どのような対策を取れば効率的に長寿命化できるのかを検討し、施設の機能保全を効率的に実施することを通じて、施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する取組。
スマート農業	ロボット、AI(Artificial Intelligence(人工知能)の略)、IoT(Internet of Things(モノのインターネット)の略)など先端技術を活用する農業
ため池サポートセンター	農業用水を貯水する「農業用ため池」のうち、決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害等を与えるおそれがあるものを「防災重点農業用ため池」として選定しており、その施設管理者等に対して技術的な指導、助言等を行う機関のこと。

用語	解説
田んぼダム	水田下流域の農地や宅地の洪水被害を軽減させるため、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する取組のこと。
地域計画	各地域が抱える「人と農地の問題」の解決を図るため、地域の話合いにより市町村が作成するもので、「今後の中心となる経営体」や「将来の農地利用のあり方」、「今後の地域農業のあり方」などをまとめた計画。
地域資源活用価値創出	6次産業化のほか、農山漁村の活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせて新しい事業を創出する取組。
畜産クラスター計画	地域の畜産の収益性向上を図るため、収益性向上のための取組、地域の関係者の役割分担等を記載した計画。
農業水利施設	河川水等を効率よく利用できるよう土木技術で造られたダム、揚水機場、排水機場、水路等の水利施設のうち、農業用に使用されるもの。
農業・農村の有する多面的機能	農業・農村は「食」を支えているだけでなく、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの働きを持っており、このような様々な働きのこと。
農業保険制度	農業保険制度には、「農業共済」と「農業経営収入保険」の2種類がある。農業共済は、全ての農業者を対象に、米、麦、畑作物、果樹、家畜、農業用ハウス等が自然災害によって受ける損失を補償。農業経営収入保険は、全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者（青色申告が必要）の経営努力では避けられない収入減少を補償。
農村RMO (Region Management Organization)	農村型地域運営組織ともいう。複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のこと。
農地集積・集約	農地の集積は、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。農地の集約化は農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。
農地の大区画化・汎用化	農地の面積を50a以上に整備することを大区画化といい、農地に排水路及び暗きよを整備して水はけを良くし、高収益作物等を栽培できるようにすることを汎用化という。
農泊	農山漁村地域ならではの伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しみつつ、農家や古民家等での宿泊によって、旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行。
農福連携	農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組。
豚熱	ウイルスによって引き起こされる豚やイノシシの伝染病であり、発熱、食欲不振、元気消失等の症状を示す。治療法はなく、豚で感染を確認した場合、家畜伝染病予防法に基づき殺処分や焼埋却処分等の防疫措置の対象となる。
みどりの食料システム戦略	令和3年5月に農林水産省が定めた、持続可能な食料システムの構築を目指す戦略。中長期的な視点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組やカーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを推進するもの。
みやぎ食と農の県民条例基本計画	「みやぎ食と農の県民条例」（平成12年7月公布）に掲げる目標の実現に向け、食、農業及び農村の振興に関する施策を効果的に実施するための基本的な計画として策定している。

用語	解説
有機センター	畜産農家の家畜ふん尿などを堆肥化し、生産された堆肥を有機質肥料として販売する施設。堆肥センターともいわれる。地域内の資源循環利用を推し進める中心的役割を担っている。
有機JAS制度	JAS法に基づき、「有機JAS」に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者に「有機JASマーク」の使用を認める制度。農産物、畜産物及び加工食品は、有機JASマークが付されたものでなければ、「有機〇〇」と表示できない。
流域治水	自治体や企業、住民など、河川流域に関わるものすべてで行う治水対策のこと。
BSE (Bovine Spongiform Encephalopathy)	牛海綿状脳症。異常プリオンタンパク質が主に脳に蓄積し、脳の組織がスポンジ状となり、異常行動、運動失調などの神経症状を示し、最終的に死に至る牛の病気の一つ。
GAP (Good Agricultural Practices 農業生産工程管理)	農業生産現場において、食品の安全確保などを目的とした適切な農業生産を実施するための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。
IoT	Internet of Things の略でモノのインターネットのこと。世の中に存在する様々なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りして、自動認識や自動制御、遠隔操作などを行うこと。
OMO (Online Merges with Offline)	オンライン (ECサイトやアプリ等) とオフライン (実店舗やイベント等での顧客体験) を融合することで、双方の垣根を越えて消費者の購買意欲を創り出そうとするマーケティング手法のこと。
RTK (Real Time Kinematic) システム	地上に設置した基準局から、衛星測位に係る補正情報を配信して、測位精度を向上させるシステム。

(五十音順)

本書に関する御意見や御提案は下記までお願いします。

宮城県 農政部 農業政策室

(担当：企画班)

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL (022) 211-2963

FAX (022) 211-2889

メール noseise@pref.miyagi.lg.jp